

資料1. 再生エネルギーの普及・利用促進等に関するアンケート調査結果(市民用)

(1) 調査概要

1) 調査目的

南島原市においては、令和3年12月13日に『南島原市ゼロカーボンシティ宣言』を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すこととしています。この目標を達成するためには、市民の皆様を含め、あらゆる関係者が連携して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

そこで、今年度、ゼロカーボンシティを実現するための重要な取組の1つである再生可能エネルギーの最大限導入に関して、南島原市においてどのくらいの再生可能エネルギーの導入が期待できるのか、どのような方法で導入を進めていくべきかについて、調査・検討を進めています。

今回、その検討にあたって、市民の皆様から再生可能エネルギーの利用等に関するご意見をお聞きするためのアンケート調査を実施しました。いただいたご意見は、ゼロカーボンシティ実現に向けた今後の取組を検討する際の貴重な資料として活用させていただきます。

2) 調査対象及び配布数

本アンケート調査の対象者は、令和4年8月末時点において本市の住民基本台帳に登録されている満18歳以上の市民の中から、無作為に抽出した2,000人の方々としました。

3) 調査方法

配布は郵送によるものとし、2週間程度の留置き期間を考慮の上、回収は調査票への記入による郵送回収とQRコードからの入力による回答の2種類としました。

4) 調査期間

令和4年11月7日(月)～令和4年11月18日(金)

【集計への反映は11月30日(水)到着分までとしました】

5) 回答状況

郵送での回答は562票、QRコードでの回答が103票であり、合計で665票、33.3%の回答状況でした。

回答状況

回答方法	回答数(票)	回答率(%)
郵送	562	28.1
QRコード	103	5.2
合計	665	33.3

6) 調査項目

調査項目は、以下の5大項目、25設問でした。

- ・属性（年齢、職業、家族構成、居住地域、住居形態、居住年数、住居の築年数）【1問】
- ・地球温暖化問題への「意識」、「取組み状況」【8問】
- ・再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」【8問】
- ・今後の再エネの普及・利用促進【7問】
- ・自由意見【1問】

(2) 設問及び調査結果

1. あなたご自身のことについてお尋ねします。

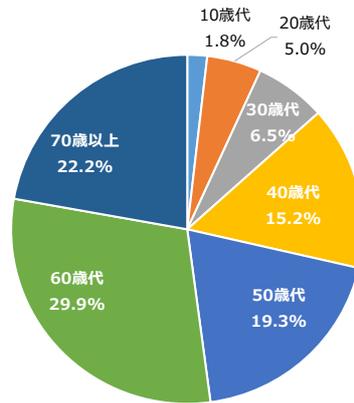
問1. 以下の項目について、あてはまる番号を1つ選んでください。

設問番号	設 問	1つ選んで○を付けてください
1-1	年 齢	1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代 5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳以上
1-2	職 業	1. 会社員 2. 公務員・団体職員 3. 自営業（農林水産業を含む） 4. パート・アルバイト 5. 学生 6. 家事従事 7. 無職 8. その他（ ）
1-3	家族構成	1. 単身 2. 夫婦のみ 3. 親子（二世帯） 4. 親子（三世帯） 5. その他（ ）
1-4	居住地域	1. 深江町 2. 布津町 3. 有家町 4. 西有家町 5. 北有馬町 6. 南有馬町 7. 口之津町 8. 加津佐町
1-5	住居形態	1. 戸建住宅 2. 集合住宅 3. 店舗等併用住宅 4. その他（ ）
1-6	居住年数	1. 5 年未満 2. 5 年以上 10 年未満 3. 10 年以上 30 年未満 4. 30 年以上 5. わからない
1-7	住居の築年数	1. 5 年未満 2. 5 年以上 10 年未満 3. 10 年以上 30 年未満 4. 30 年以上 5. わからない

- ・回答者の属性のうち年齢は、「6. 60 歳代」の割合が 29.9%と最も高く、次いで「7. 70 歳以上」が 22.2%と高い状況にあり、逆に 30 歳代以下は 13.4%と低い結果でした。
- ・職業では、「3. 自営業（農林水産業を含む）」が最も高く 22.0%、次いで「7. 無職」が 19.4%、「1. 会社員」が 19.3%の結果でした。
- ・家族構成で最も高かったのは「3. 親子（二世帯）」で 40.3%、次いで「2. 夫婦のみ」が 28.2%でした。
- ・居住地域では、「8. 加津佐町」16.4%、「4. 西有家町」15.8%、「1. 深江町」15.4%、「3. 有家町」15.1%と 4 地域で 6 割を超える結果でした。
- ・住居形態では、「1. 戸建住宅」の割合が 90.2%と高く、9 割を占める結果でした。
- ・居住年数では、「4. 30 年以上」が 50.7%と高く、半数以上が 30 年以上の居住年数となっていました。

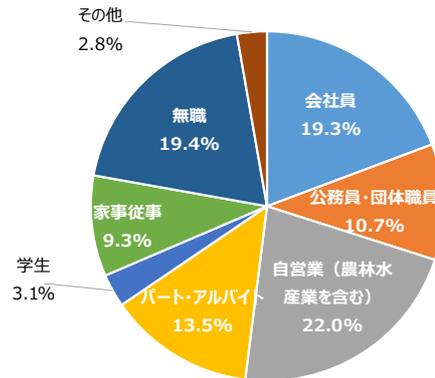
1-1.年齢

選択肢	件数	割合
1 10歳代	12	1.8%
2 20歳代	33	5.0%
3 30歳代	43	6.5%
4 40歳代	100	15.2%
5 50歳代	127	19.3%
6 60歳代	197	29.9%
7 70歳以上	146	22.2%
無回答	7	-
有効回答数	658	100.0%



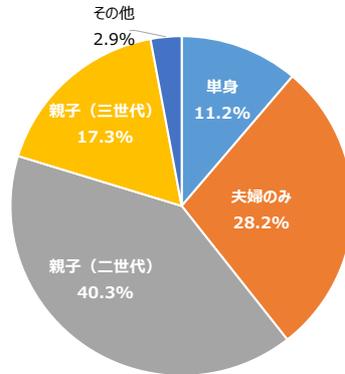
1-2.職業

選択肢	件数	割合
1 会社員	126	19.3%
2 公務員・団体職員	70	10.7%
3 自営業（農林水産業を含む）	144	22.0%
4 パート・アルバイト	88	13.5%
5 学生	20	3.1%
6 家事従事	61	9.3%
7 無職	127	19.4%
8 その他	18	2.8%
無回答	11	-
有効回答数	654	97.2%



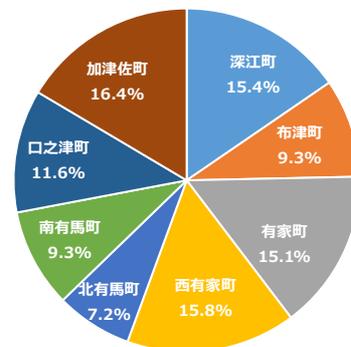
1-3.家族構成

選択肢	件数	割合
1 単身	73	11.2%
2 夫婦のみ	184	28.2%
3 親子（二世帯）	263	40.3%
4 親子（三世帯）	113	17.3%
5 その他	19	2.9%
無回答	13	-
有効回答数	652	100%



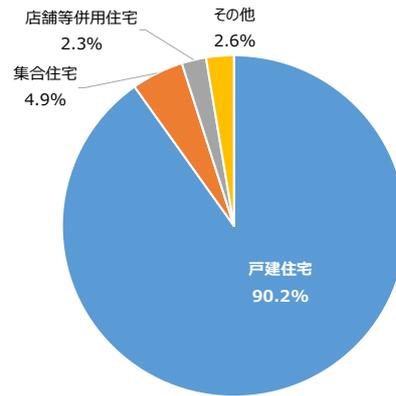
1-4.居住地域

選択肢	件数	割合
1 深江町	101	15.4%
2 布津町	61	9.3%
3 有家町	99	15.1%
4 西有家町	104	15.8%
5 北有馬町	47	7.2%
6 南有馬町	61	9.3%
7 口之津町	76	11.6%
8 加津佐町	108	16.4%
無回答	8	-
有効回答数	657	100.0%



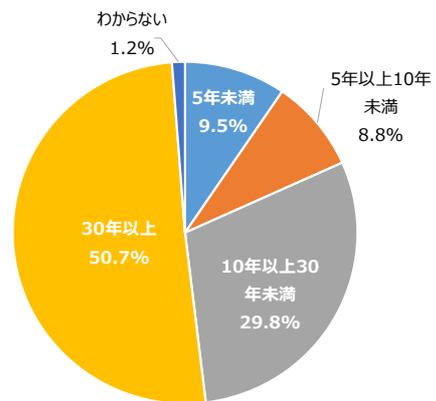
1-5.住居形態

選択肢	件数	割合
1 戸建住宅	588	90.2%
2 集合住宅	32	4.9%
3 店舗等併用住宅	15	2.3%
4 その他	17	2.6%
無回答	13	-
有効回答数	652	100.0%



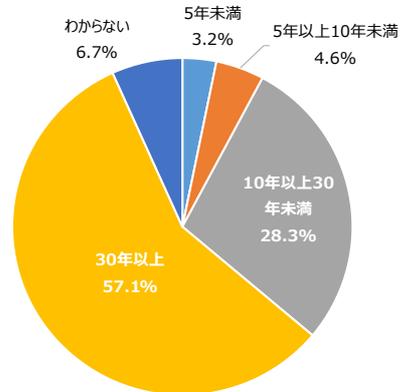
1-6.居住年数

選択肢	件数	割合
1 5年未満	62	9.5%
2 5年以上10年未満	57	8.8%
3 10年以上30年未満	194	29.8%
4 30年以上	330	50.7%
5 わからない	8	1.2%
無回答	14	-
有効回答数	651	100.0%



1-7.住居の築年数

選択肢	件数	割合
1 5年未満	21	3.2%
2 5年以上10年未満	30	4.6%
3 10年以上30年未満	185	28.3%
4 30年以上	373	57.1%
5 わからない	44	6.7%
無回答	12	-
有効回答数	653	100.0%



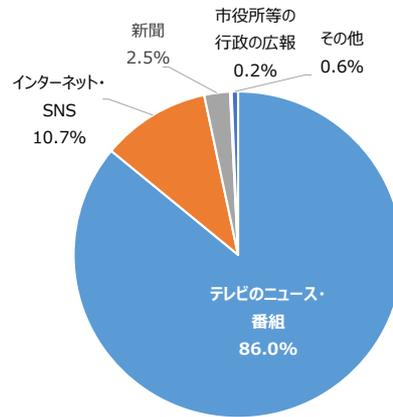
2. 地球温暖化問題への「意識」、「取組み状況」についてお尋ねします。

問2. 地球温暖化に関する情報を主にどこで知りますか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

- | | | | | |
|----------------|----------------|-------|---------------|-----------|
| 1. テレビのニュース・番組 | 2. インターネット・SNS | 3. 新聞 | 4. 市役所等の行政の広報 | 5. その他() |
|----------------|----------------|-------|---------------|-----------|

・地球温暖化に関する情報を知る手段としては、「1. テレビのニュース・番組」の割合が86.0%と非常に高く、「4. 市役所等の行政の広報」は0.2%にとどまる結果でした。

選択肢	件数	割合
1 テレビのニュース・番組	546	86.0%
2 インターネット・SNS	68	10.7%
3 新聞	16	2.5%
4 市役所等の行政の広報	1	0.2%
5 その他	4	0.6%
無回答	30	-
有効回答数	635	100.0%

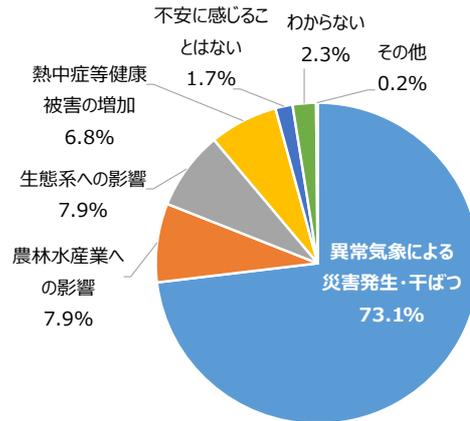


問3. 地球温暖化の影響について最も不安に感じることは何ですか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 異常気象による災害発生・干ばつ 2. 農林水産業への影響 3. 生態系への影響
 4. 熱中症等健康被害の増加 5. 不安に感じることはない 6. わからない
 7. その他()

・地球温暖化の影響として不安に感じることは、「1. 異常気象による災害発生・干ばつ」が73.1%と最も高く、**市内において水害が発生したことを反映した結果でした。**
 ・「2. 農林水産業への影響」、「3. 生態系への影響」等は1割以下の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 異常気象による災害発生・干ばつ	470	73.1%
2 農林水産業への影響	51	7.9%
3 生態系への影響	51	7.9%
4 熱中症等健康被害の増加	44	6.8%
5 不安に感じることはない	11	1.7%
6 わからない	15	2.3%
7 その他	1	0.2%
無回答	22	-
有効回答数	643	100.0%

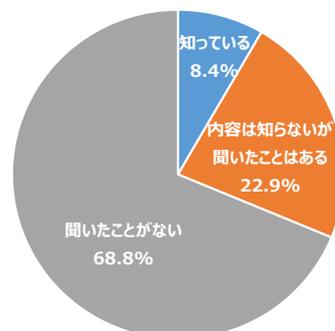


問4. 南島原市では、令和3年12月13日に、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。この「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」についてあてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 知っている 2. 内容は知らないが聞いたことはある 3. 聞いたことがない

・「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」については、「3. 聞いたことがない」が68.8%と6割以上が聞いたことがないと回答し、「1. 知っている」は1割以下でした。
 ・このことより、**周知・啓蒙活動が課題と言える結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 知っている	55	8.4%
2 内容は知らないが聞いたことはある	150	22.9%
3 聞いたことがない	451	68.8%
無回答	9	-
有効回答数	656	100.0%

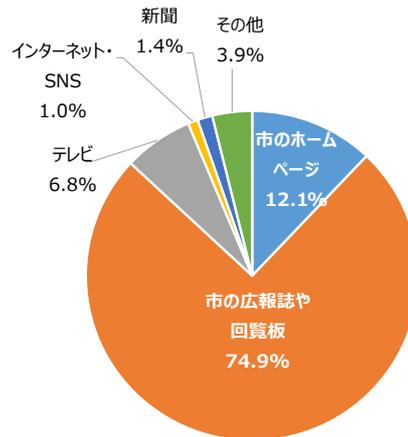


問5. 問4で「1. 知っている」、「2. 内容は知らないが聞いたことはある」と回答された方にお尋ねします。「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」をどのような方法で知りましたか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 市のホームページ 2. 市の広報誌や回覧板 3. テレビ 4. インターネット・SNS
5. 新聞 6. その他()

・「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」の入手手段は、「2. 市報や町内回覧」が74.9%と最も高く、7割以上の方が紙ベースの身近な情報から入手している結果でした。
・「3. テレビ」や「1. 市のホームページ」は1割程度の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 市のホームページ	25	12.1%
2 市の広報誌や回覧板	155	74.9%
3 テレビ	14	6.8%
4 インターネット・SNS	2	1.0%
5 新聞	3	1.4%
6 その他	8	3.9%
無回答	458	-
有効回答数	207	100.0%



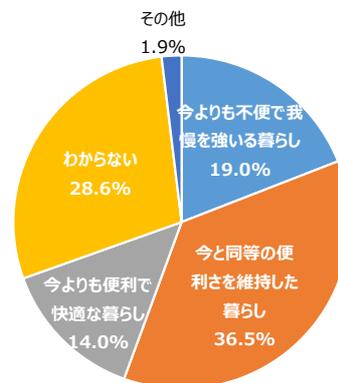
<その他> ※抜粋
・アンケートで知った
・友人・知人より

問6. 徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入などにより実現される脱炭素社会の暮らしのイメージについて、あなたの考えに近い番号を1つ選んでください。

1. 今よりも不便で我慢を強いる暮らし 2. 今と同等の便利さを維持した暮らし
3. 今よりも便利で快適な暮らし 4. わからない 5. その他()

・脱炭素社会の暮らしのイメージとしては、「2. 今と同等の便利さを維持した暮らし」が36.5%と最も高く、脱炭素と併せて便利さを求める回答が多い結果でした。
・一方、「4. わからない」も28.6%と高く、具体的なイメージを持っていないことを反映した結果でした。

選択肢	件数	割合
1 今よりも不便で我慢を強いる暮らし	120	19.0%
2 今と同等の便利さを維持した暮らし	230	36.5%
3 今よりも便利で快適な暮らし	88	14.0%
4 わからない	180	28.6%
5 その他	12	1.9%
無回答	35	-
有効回答数	630	100.0%



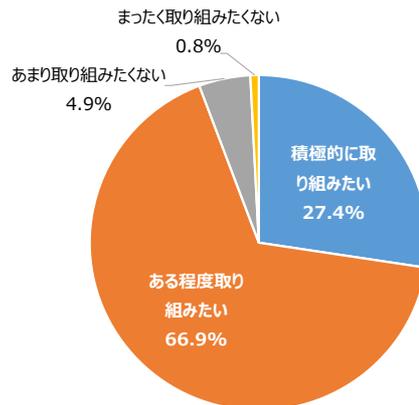
<その他> ※抜粋
・脱炭素することによって、日本のエネルギーが不足し国力が下がる暮らし
・不便さや手間が混在しながらも、子や孫世代にも同水準の暮らしを繋げる為の、生産から廃棄まで循環していく暮らし

問7. 脱炭素社会の実現には、市民、事業者、行政が一丸となって省エネなどの地球温暖化対策に取り組むことが必要です。市民の皆さまにも実施できる二酸化炭素の排出を減らす取り組みについて、あなたの考えに近い番号を1つ選んでください。

1. 積極的に取り組みたい 2. ある程度取り組みたい 3. あまり取り組みたくない
4. まったく取り組みたくない

・二酸化炭素の排出を減らす取り組みについては、「2. ある程度取り組みたい」が66.9%、「1. 積極的に取り組みたい」が27.4%と両項目を合わせると**回答者の9割以上が肯定的な結果でした。**
・「4. まったく取り組みたくない」は0.8%であり、否定的な意見は非常に少ない結果でした。

選択肢	件数	割合
1 積極的に取り組みたい	172	27.4%
2 ある程度取り組みたい	420	66.9%
3 あまり取り組みたくない	31	4.9%
4 まったく取り組みたくない	5	0.8%
無回答	36	-
有効回答数	628	100.0%

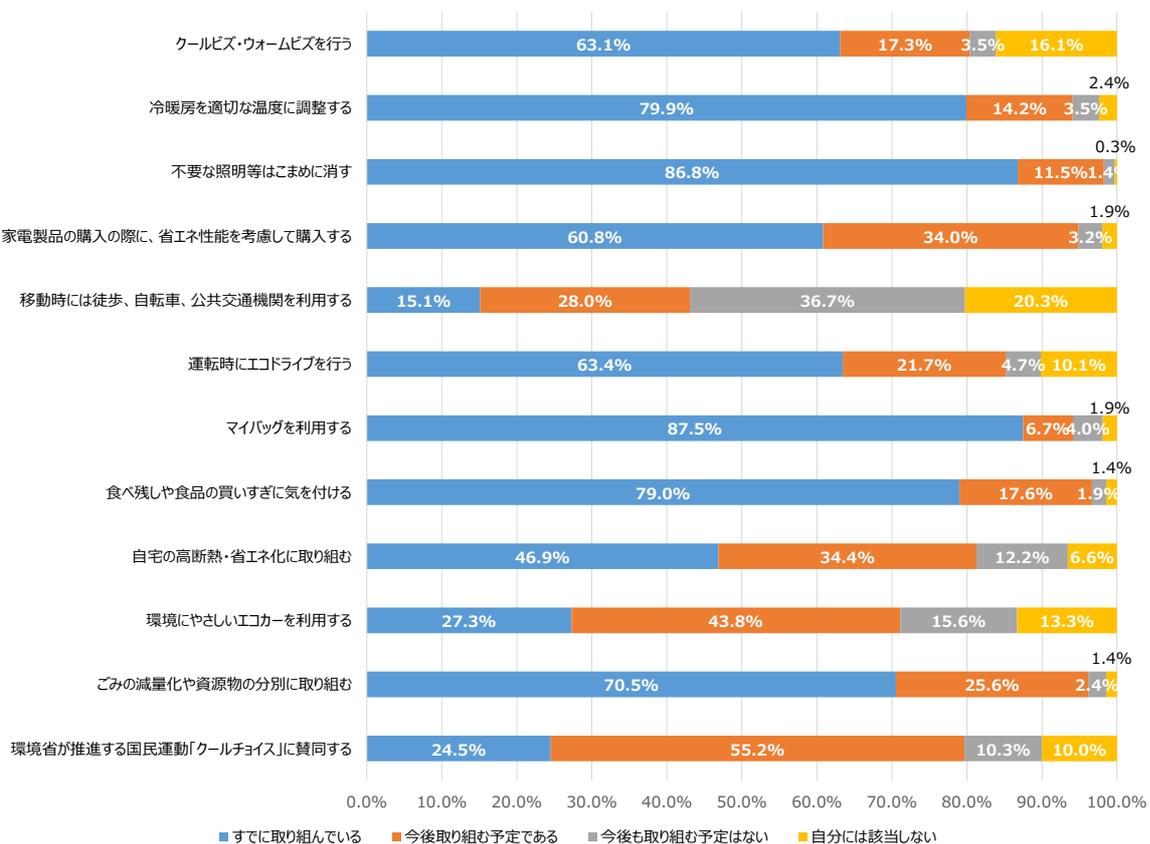


問8. 地球温暖化対策に関して、日ごろから取り組んでいることはありますか。下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。

設問番号	項目	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後取り組む予定はない	自分には該当しない
8-1	クールビズ・ウォームビズを行う	1	2	3	4
8-2	冷暖房を適切な温度に調整する	1	2	3	4
8-3	不要な照明等はこまめに消す	1	2	3	4
8-4	家電製品の購入の際に、省エネ性能を考慮して購入する	1	2	3	4
8-5	移動時には徒歩、自転車、公共交通機関を利用する	1	2	3	4
8-6	運転時にエコドライブを行う	1	2	3	4
8-7	マイバッグを利用する	1	2	3	4
8-8	食べ残しや食品の買いすぎに気を付ける	1	2	3	4
8-9	自宅の高断熱・省エネ化に取り組む	1	2	3	4
8-10	環境にやさしいエコカーを利用する	1	2	3	4
8-11	ごみの減量化や資源物の分別に取り組む	1	2	3	4
8-12	環境省が推進する国民運動「クールチョイス」に賛同する	1	2	3	4

- ・日ごろから取り組んでいる行動（12項目）で、実施率が概ね80%程度となった項目は、「8-2 冷暖房を適切な温度に調整する」79.9%、「8-3 不要な照明等はこまめに消す」86.8%、「8-7 マイバックを利用する」87.5%、「8-8 食べ残しや食品の買いすぎに気を付ける」79.0%の4項目で、**身近な取り組みやすい行動を中心とする結果でした。**
- ・「1. すでに実施している」に「2. 今後実施する予定である」を加えた将来での実施率では、「8-1 クールビズ・ウォームビズを行う」80.4%、「8-5 移動時には徒歩、自転車、公共交通機関を利用する」43.1%、「8-10 環境にやさしいエコカーを利用する」71.1%、「8-12 環境省が推進する国民運動クールチョイスに賛同する」79.7%の4項目で将来実施率が概ね80%を下回る結果で、**周知等の今後の取り組みを強化することが望まれる結果でした。**

	上段：回答数、下段：割合（%）				有効回答数
	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	自分には該当しない	
クールビズ・ウォームビズを行う	380 63.1%	104 17.3%	21 3.5%	97 16.1%	602 100.0%
冷暖房を適切な温度に調整する	502 79.9%	89 14.2%	22 3.5%	15 2.4%	628 100.0%
不要な照明等はこまめに消す	545 86.8%	72 11.5%	9 1.4%	2 0.3%	628 100.0%
家電製品の購入の際に、省エネ性能を考慮して購入する	379 60.8%	212 34.0%	20 3.2%	12 1.9%	623 100.0%
移動時には徒歩、自転車、公共交通機関を利用する	94 15.1%	174 28.0%	228 36.7%	126 20.3%	622 100.0%
運転時にエコドライブを行う	394 63.4%	135 21.7%	29 4.7%	63 10.1%	621 100.0%
マイバックを利用する	552 87.5%	42 6.7%	25 4.0%	12 1.9%	631 100.0%
食べ残しや食品の買いすぎに気を付ける	497 79.0%	111 17.6%	12 1.9%	9 1.4%	629 100.0%
自宅の高断熱・省エネ化に取り組む	293 46.9%	215 34.4%	76 12.2%	41 6.6%	625 100.0%
環境にやさしいエコカーを利用する	168 27.3%	270 43.8%	96 15.6%	82 13.3%	616 100.0%
ごみの減量化や資源物の分別に取り組む	443 70.5%	161 25.6%	15 2.4%	9 1.4%	628 100.0%
環境省が推進する国民運動「クールチョイス」に賛同する	152 24.5%	342 55.2%	64 10.3%	62 10.0%	620 100.0%

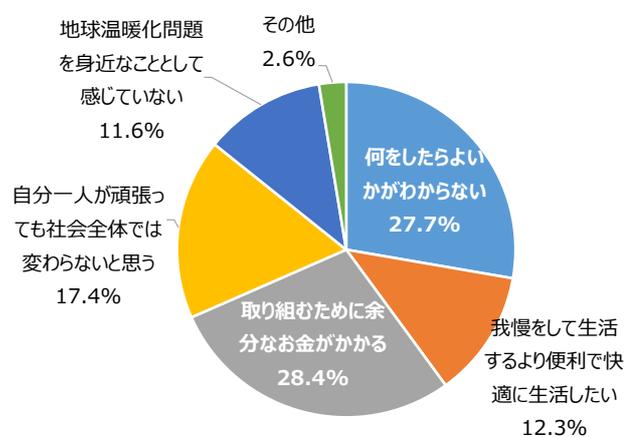


問9. 地球温暖化対策に取り組みにくい又は取り組まない要因として、どのような理由があるとあなたは考えますか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 何をしたらよいか分からない | 2. 我慢をして生活するより便利で快適に生活したい |
| 3. 取り組むために余分なお金がかかる | 4. 自分一人が頑張っても社会全体では変わらないと思う |
| 5. 地球温暖化問題を身近なこととして感じていない | |
| 6. その他() | |

・地球温暖化対策に取り組みにくい理由に関しては、「3. 取り組むために余分なお金がかかる」の割合が28.4%と最も高く、次いで、「1. 何をしたらよいか分からない」が27.7%、「4. 自分一人が頑張っても社会全体では変わらないと思う」が17.4%と高く、**行政からの情報発信も必要な結果となっていました。**

選択肢	件数	割合
1 何をしたらよいか分からない	172	27.7%
2 我慢をして生活するより便利で快適に生活したい	76	12.3%
3 取り組むために余分なお金がかかる	176	28.4%
4 自分一人が頑張っても社会全体では変わらないと思う	108	17.4%
5 地球温暖化問題を身近なこととして感じていない	72	11.6%
6 その他	16	2.6%
無回答	45	-
有効回答数	620	100.0%



<その他> ※抜粋
 ・ライフスタイルは今更かえられない
 ・欧米諸国をモデルにして取り組んでいて、日本の都合と違う所が多々あるから

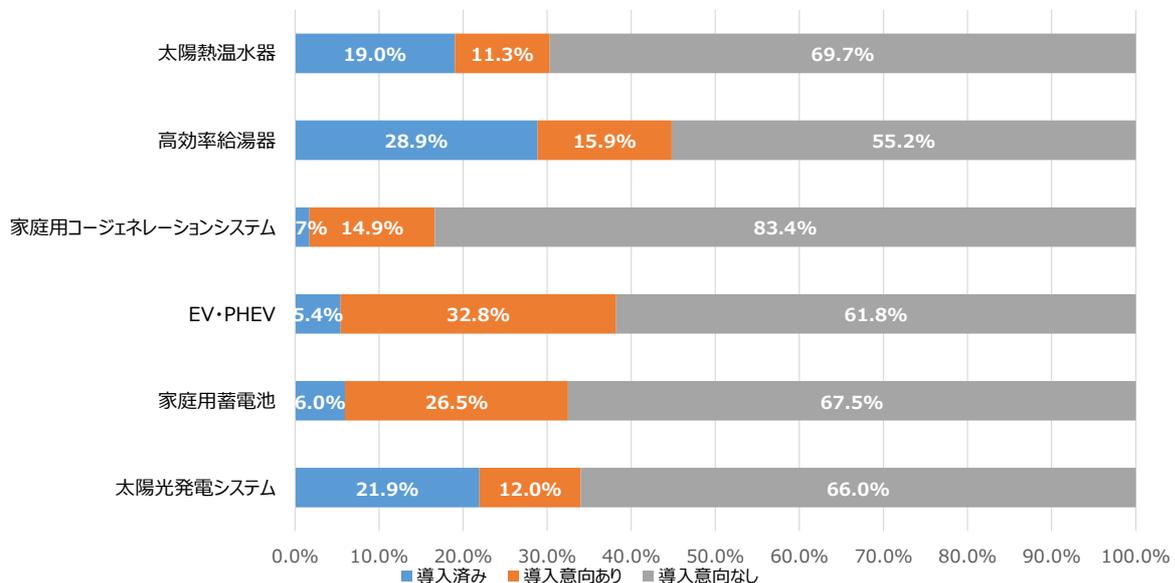
3. 再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」についてお尋ねします。

問10. お住いの住宅での省エネ・再エネ設備の導入状況と今後10年以内の導入の意向について、下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。【10-6 太陽光発電システムに関して「3. 導入意向なし」と回答された方は問15へお進みください。】

設問番号	項目	導入済み	導入意向あり	導入意向なし
10-1	太陽熱温水器	1	2	3
10-2	高効率給湯器	1	2	3
10-3	家庭用コージェネレーションシステム	1	2	3
10-4	EV・PHEV	1	2	3
10-5	家庭用蓄電池	1	2	3
10-6	太陽光発電システム	1	2	3

- ・省エネ・再エネ設備の導入状況では、「10-2 高効率給湯器」が28.9%と高く、次いで「10-6 太陽光発電システム」が21.9%との結果で、**導入率は2割程度にとどまっています。**
- ・「3. 導入意向なし」は、「10-1 太陽熱温水器」が69.7%、「10-2 高効率給湯器」が55.2%、「10-3 家庭用コージェネ」が83.4%、「10-4 EV・PHEV」が61.8%、「10-5 家庭用蓄電池」が67.5%、「10-6 太陽光発電システム」が66.0%と各項目とも高く、**ゼロカーボンに向けた市民の啓発と意識の転換が必要です。**

	上段：回答数、下段：割合（%）			
	導入済み	導入意向あり	導入意向なし	有効回答数
太陽熱温水器	113 19.0%	67 11.3%	414 69.7%	594 100.0%
高効率給湯器	172 28.9%	95 15.9%	329 55.2%	596 100.0%
家庭用コージェネレーションシステム	10 1.7%	87 14.9%	486 83.4%	583 100.0%
EV・PHEV	32 5.4%	193 32.8%	364 61.8%	589 100.0%
家庭用蓄電池	35 6.0%	156 26.5%	397 67.5%	588 100.0%
太陽光発電システム	133 21.9%	73 12.0%	400 66.0%	606 100.0%



問11. 問10で太陽光発電システムを「1. 導入済み」又は「2. 導入意向あり」と回答された方にお尋ねします。太陽光発電システムの設置を検討したきっかけは何ですか。あてはまる番号を2つまで選んでください。

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 自宅を新築した(する)ため | 2. 自宅をリフォームした(する)ため |
| 3. メーカー等の営業があったため | 4. 家族・知人等に勧められたため |
| 5. 国・県・市の支援制度(補助金等)を知ったため | |
| 6. 地球温暖化問題やエネルギー問題に関心があったため | |
| 7. テレビ・インターネット・新聞等の記事や特集を見たため | |
| 8. その他() | |

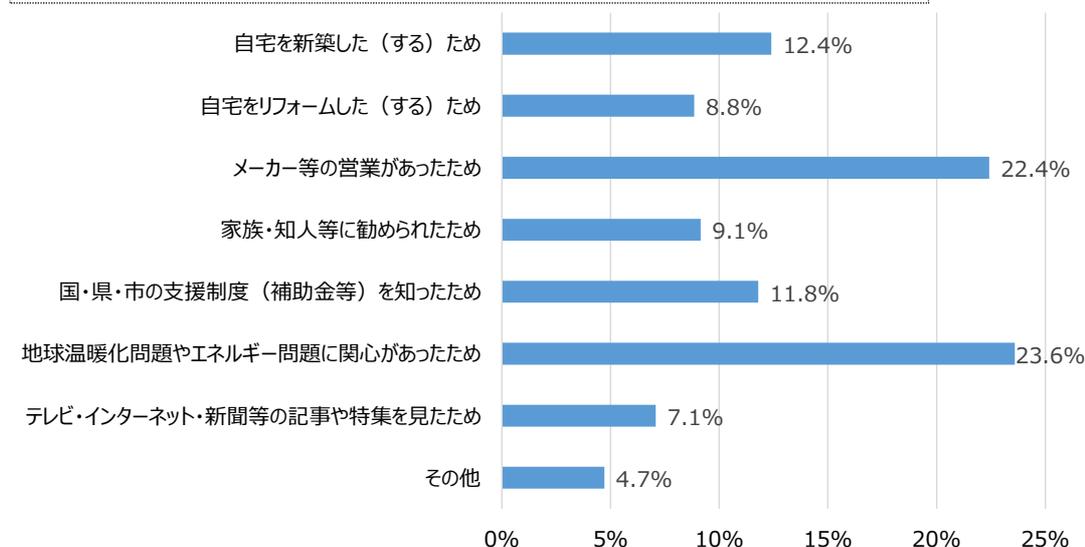
・太陽光発電システムの設置を検討したきっかけに関しては、「6. 地球温暖化問題やエネルギー問題に関心があったため」が23.6%と最も高く、次いで「3. メーカー等の営業があったため」が22.4%、「1. 自宅を新築した(する)ため」が12.4%、「5. 国・県・市の支援制度(補助金等)を知ったため」が11.8%の結果でした。

・本項目では、**地球温暖化問題やエネルギー問題に関心がある結果となりました。**

選択肢	件数	割合
1 自宅を新築した(する)ため	42	12.4%
2 自宅をリフォームした(する)ため	30	8.8%
3 メーカー等の営業があったため	76	22.4%
4 家族・知人等に勧められたため	31	9.1%
5 国・県・市の支援制度(補助金等)を知ったため	40	11.8%
6 地球温暖化問題やエネルギー問題に関心があったため	80	23.6%
7 テレビ・インターネット・新聞等の記事や特集を見たため	24	7.1%
8 その他	16	4.7%
有効回答数	339	100.0%

<その他> ※抜粋

- ・家族が多くて自宅の電気代が高かったから
- ・長いスパンで見た時電力料金の削減ができたと思ったため
- ・停電等の対策として考えられたため
- ・災害時のリスクの分散化
- ・太陽光発電システムのことを余り詳しく考えていない



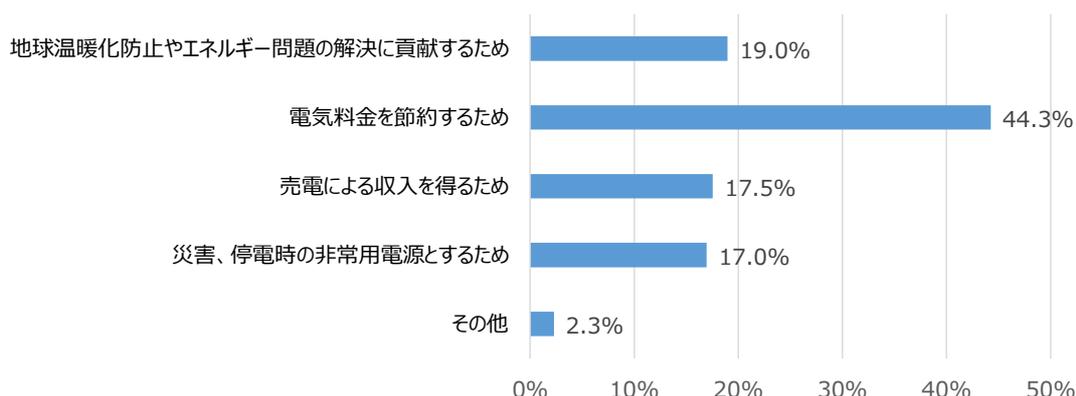
問12. 問10で太陽光発電システムを「1. 導入済み」又は「2. 導入意向あり」と回答された方にお尋ねします。
 どのような目的で太陽光発電システムを設置されましたか。あてはまる番号を2つまで選んでください。

1. 地球温暖化防止やエネルギー問題の解決に貢献するため
2. 電気料金を節約するため
3. 売電による収入を得るため
4. 災害、停電時の非常用電源とするため
5. その他()

・太陽光発電システムの設置目的に関しては、「2. 電気料金を節約するため」が44.3%と最も高く、次いで「1. 地球温暖化防止やエネルギー問題の解決に貢献するため」が19.0%の結果でした。
 ・「4. 災害、停電時の非常用電源とするため」が17.0%と2割近い結果となっており、**自家消費や地域貢献への意識が高い傾向**でした。

選択肢	件数	割合
1 地球温暖化防止やエネルギー問題の解決に貢献するため	66	19.0%
2 電気料金を節約するため	154	44.3%
3 売電による収入を得るため	61	17.5%
4 災害、停電時の非常用電源とするため	59	17.0%
5 その他	8	2.3%
有効回答数	348	100.0%

<その他> ※抜粋
 ・オール電化に伴う家族の高齢化に対応

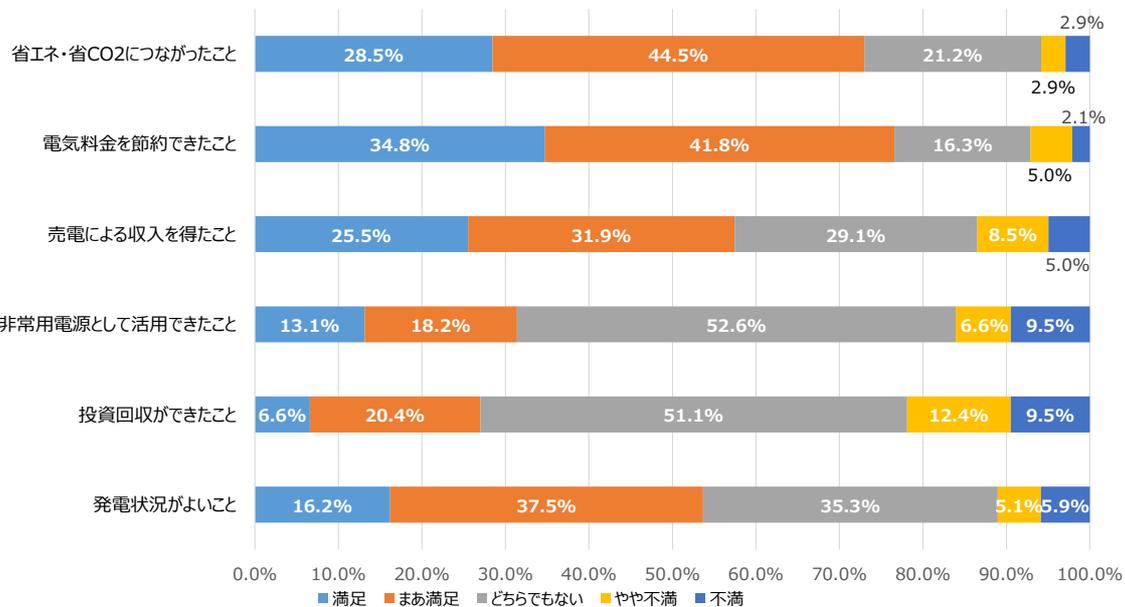


問13. 問10で太陽光発電システムを「1. 導入済み」と回答された方にお尋ねします。太陽光発電システムを設置して満足しましたか。下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。

設問番号	項目	満足	まあ満足	どちらでもない	やや不満	不満
13-1	省エネ・省CO ₂ につながったこと	1	2	3	4	5
13-2	電気料金を節約できたこと	1	2	3	4	5
13-3	売電による収入を得たこと	1	2	3	4	5
13-4	非常用電源として活用できたこと	1	2	3	4	5
13-5	投資回収ができたこと	1	2	3	4	5
13-6	発電状況がよいこと	1	2	3	4	5

・太陽光発電システムの設置満足度に関して、「1. 満足」及び「2. まあ満足」を合計した満足度は、「13-1 省エネ・省CO₂につながったこと」が73.0%、「13-2 電気料金を節約できたこと」が76.6%、「13-3 売電による収入を得たこと」が57.4%、「13-4 非常用電源として活用できたこと」が31.4%、「13-5 投資回収ができたこと」が27.0%、「13-6 発電状況がよいこと」が53.7%であり、**すべての項目で当初の目的に対して満足度が80%を下回っており、満足度がやや低い結果でした。**

	上段：回答数、下段：割合（％）					
	満足	まあ満足	どちらでもない	やや不満	不満	有効回答数
省エネ・省CO ₂ につながったこと	39 28.5%	61 44.5%	29 21.2%	4 2.9%	4 2.9%	137 100.0%
電気料金を節約できたこと	49 34.8%	59 41.8%	23 16.3%	7 5.0%	3 2.1%	141 100.0%
売電による収入を得たこと	36 25.5%	45 31.9%	41 29.1%	12 8.5%	7 5.0%	141 100.0%
非常用電源として活用できたこと	18 13.1%	25 18.2%	72 52.6%	9 6.6%	13 9.5%	137 100.0%
投資回収ができたこと	9 6.6%	28 20.4%	70 51.1%	17 12.4%	13 9.5%	137 100.0%
発電状況がよいこと	22 16.2%	51 37.5%	48 35.3%	7 5.1%	8 5.9%	136 100.0%



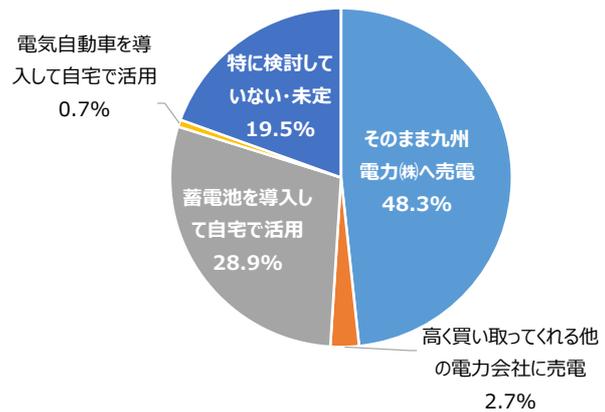
問14. 問10で太陽光発電システムを「1. 導入済み」と回答された方にお尋ねします。固定価格買取制度の期間が終了した後、発電した電気はどのように活用されている又は活用される予定ですか。あてはまる番号を1つ選んでください。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. そのまま九州電力(株)へ売電 | 2. 高く買い取ってくれる他の電力会社に売電 |
| 3. 蓄電池を導入して自宅で活用 | 4. 電気自動車を導入して自宅で活用 |
| 5. 特に検討していない・未定 | |
| 6. その他() | |

・固定価格買取制度の期間終了後については、「1. そのまま九州電力(株)へ売電」の割合が48.3%と最も高く、次いで「3. 蓄電池を導入して自宅で活用」が28.9%、「5. 特に検討していない・未定」が19.5%の結果でした。

・**新たな売電先を検討するような回答は低い傾向にありました。**

選択肢	件数	割合
1 そのまま九州電力㈱へ売電	72	48.3%
2 高く買い取ってくれる他の電力会社に売電	4	2.7%
3 蓄電池を導入して自宅で活用	43	28.9%
4 電気自動車を導入して自宅で活用	1	0.7%
5 特に検討していない・未定	29	19.5%
6 その他	0	0.0%
無回答	516	-
有効回答数	149	100.0%



問15. 問10で太陽光発電システム、家庭用蓄電池、EV・PHEV のいずれかについて「**3. 導入意向なし**」と回答された方にお尋ねします。導入できない又はしない理由は何ですか。あてはまる番号を**1つ**選んでください。

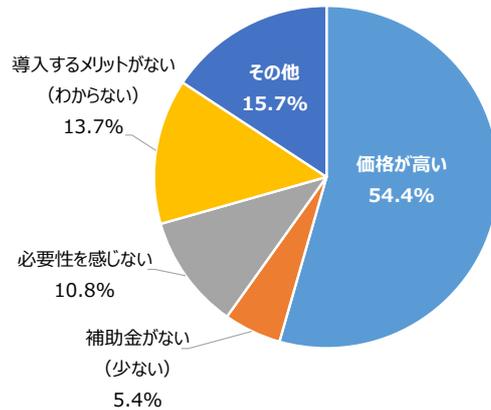
- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1. 価格が高い | 2. 補助金がない(少ない) |
| 3. 必要性を感じない | 4. 導入するメリットがない(わからない) |
| 5. その他() | |

・太陽光発電システム、家庭用蓄電池、EV・PHEV に関する導入できない又はしない理由は、「1. 価格が高い」の割合が54.4%と最も高く、半数以上を占めた結果となりました。

・また、「3. 必要性を感じない」、「4. 導入するメリットがない(わからない)」も1割程度みられました。

・**市民への新たな設備の導入促進にあたっては、啓発活動や財政的な支援を強化することが望まれる結果となっていました。**

選択肢	件数	割合
1 価格が高い	222	54.4%
2 補助金がない(少ない)	22	5.4%
3 必要性を感じない	44	10.8%
4 導入するメリットがない(わからない)	56	13.7%
5 その他	64	15.7%
無回答	257	-
有効回答数	408	100.0%



<その他> ※抜粋

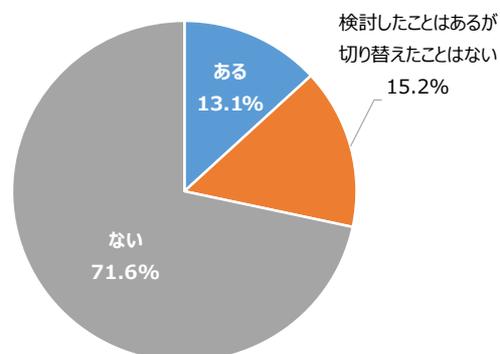
- ・余分なお金がない
- ・集合住宅、借家なため
- ・高齢だから必要がない
- ・熊本地震の際、破損した太陽光パネルの処理ができずにいるので不安
- ・日当たりが悪く、導入することができなかった

問16. ご自宅の電気契約について、これまでに電気の契約先を切り替えたことはありますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. ある 2. 検討したことはあるが切り替えたことはない 3. ない

・電気契約先の変更に関しては、「3. ない」が71.6%と最も高く、「1. ある」は13.1%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 ある	82	13.1%
2 検討したことはあるが切り替えたことはない	95	15.2%
3 ない	447	71.6%
無回答	41	-
有効回答数	624	100.0%

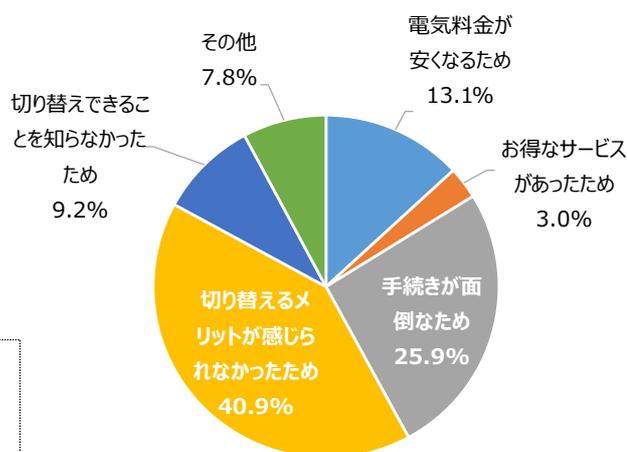


問17. 切り替えた理由もしくは切り替えなかった(切り替えたことがない)理由について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 電気料金が安くなるため 2. お得なサービスがあったため
 3. 手続きが面倒なため 4. 切り替えるメリットが感じられなかったため
 5. 切り替えできることを知らなかったため
 6. その他()

・電気の契約先を切り替えた理由・切り替えなかった理由については、「4. 切り替えるメリットが感じられなかったため」が40.9%と最も高く、次いで「3. 手続きが面倒なため」が25.9%の結果であり、切り替えなかった理由が高い傾向にありました。
 ・一方、「5. 切り替えできることを知らなかったため」が1割程度みられ、**啓発の必要性を感じる結果となりました。**

選択肢	件数	割合
1 電気料金が安くなるため	74	13.1%
2 お得なサービスがあったため	17	3.0%
3 手続きが面倒なため	146	25.9%
4 切り替えるメリットが感じられなかったため	230	40.9%
5 切り替えできることを知らなかったため	52	9.2%
6 その他	44	7.8%
無回答	102	-
有効回答数	563	100.0%



<その他> ※抜粋
 ・対応する切り替え先がない
 ・安くなるとセールスされたが信用できないと思うから
 ・災害などあった時困るため
 ・他の事業者が、長期で安定した電力供給が出来るのか、確信が持てなかったため

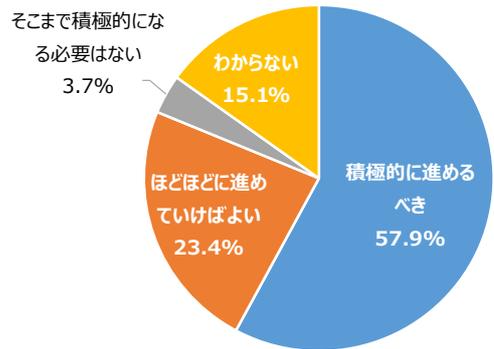
4. 今後の再エネの普及・利用促進に関することについてお尋ねします。

問18. 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、今後、市が積極的に取組を進めていくことについて、どのように考えますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 積極的に進めるべき | 2. ほどほどに進めていけばよい |
| 3. そこまで積極的になる必要はない | 4. わからない |

・脱炭素社会の実現に向けた市の取組に関しては、「1. 積極的に進めるべき」が57.9%、「2. ほどほどに進めていけばよい」が23.4%と、合わせて**81.2%が推進的な意見でした。**
 ・「3. そこまで積極的になる必要はない」は3.7%と非常に少ない結果でした。

選択肢	件数	割合
1 積極的に進めるべき	364	57.9%
2 ほどほどに進めていけばよい	147	23.4%
3 そこまで積極的になる必要はない	23	3.7%
4 わからない	95	15.1%
無回答	36	-
有効回答数	629	100.0%

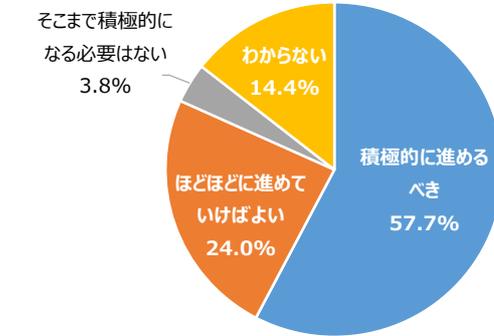


問19. 脱炭素社会の実現には、地球温暖化の原因である温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの最大限導入が重要な鍵の一つとされています。再生可能エネルギーの普及について、どのように考えますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 積極的に進めるべき | 2. ほどほどに進めていけばよい |
| 3. そこまで積極的になる必要はない | 4. わからない |

・再生可能エネルギーの普及に関しては、「1. 積極的に進めるべき」が57.7%、「2. ほどほどに進めていけばよい」が24.0%と、合わせて**81.7%が推進的な意見でした。**
 ・「3. そこまで積極的になる必要はない」は3.8%と非常に少ない結果でした。

選択肢	件数	割合
1 積極的に進めるべき	360	57.7%
2 ほどほどに進めていけばよい	150	24.0%
3 そこまで積極的になる必要はない	24	3.8%
4 わからない	90	14.4%
無回答	41	-
有効回答数	624	100.0%



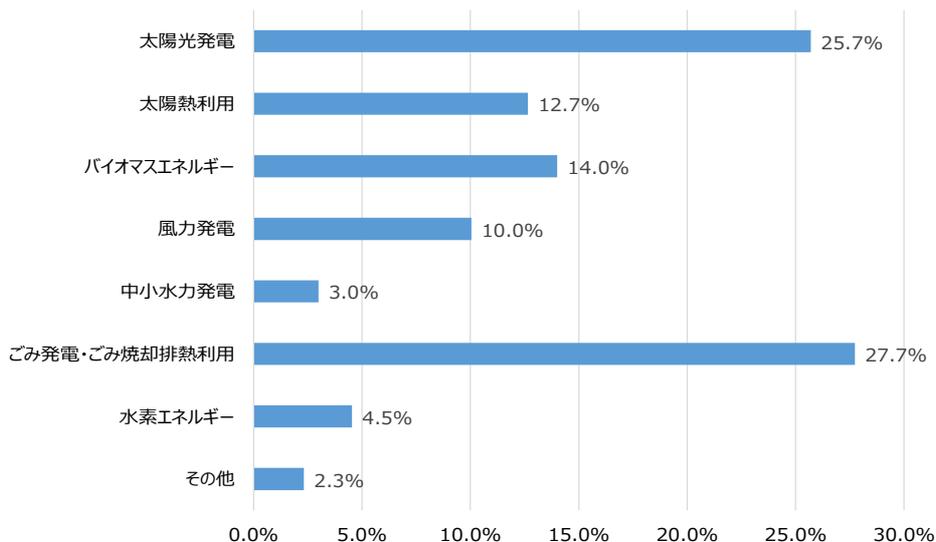
問20. 今後、南島原市において導入を進めることが特に重要な再生可能エネルギーは何だと思いますか。
あてはまる番号を2つまで選んでください。

1. 太陽光発電 2. 太陽熱利用 3. バイオマスエネルギー 4. 風力発電 5. 中小水力発電
6. ごみ発電・ごみ焼却排熱利用 7. 水素エネルギー 8. その他()

- ・南島原市における重要な再生可能エネルギーに関しては、「6. ごみ発電・ごみ焼却排熱利用」の割合が27.7%と最も高く、次いで「1. 太陽光発電」が25.7%、「3. バイオマスエネルギー」が14.0%、「2. 太陽熱利用」が12.7%であり、南島原市における施策と連動する結果でした。
- ・上記以外のエネルギーは1割以下でした。

選択肢	件数	割合
1 太陽光発電	266	25.7%
2 太陽熱利用	131	12.7%
3 バイオマスエネルギー	145	14.0%
4 風力発電	104	10.0%
5 中小水力発電	31	3.0%
6 ごみ発電・ごみ焼却排熱利用	287	27.7%
7 水素エネルギー	47	4.5%
8 その他	24	2.3%
無回答	295	-
有効回答数	1,035	100.0%

<その他> ※抜粋
・潮の干満差エネルギー利用
・地熱発電、地熱利用
・お金がかからないやり方
・分からない



問21. 様々な再生可能エネルギーの中でも、太陽光発電システムが比較的導入しやすいとされています。
今後、どのような施設・場所に太陽光発電システムの設置を進めるべきだと思いますか。あてはまる番号を2つまで選んでください。

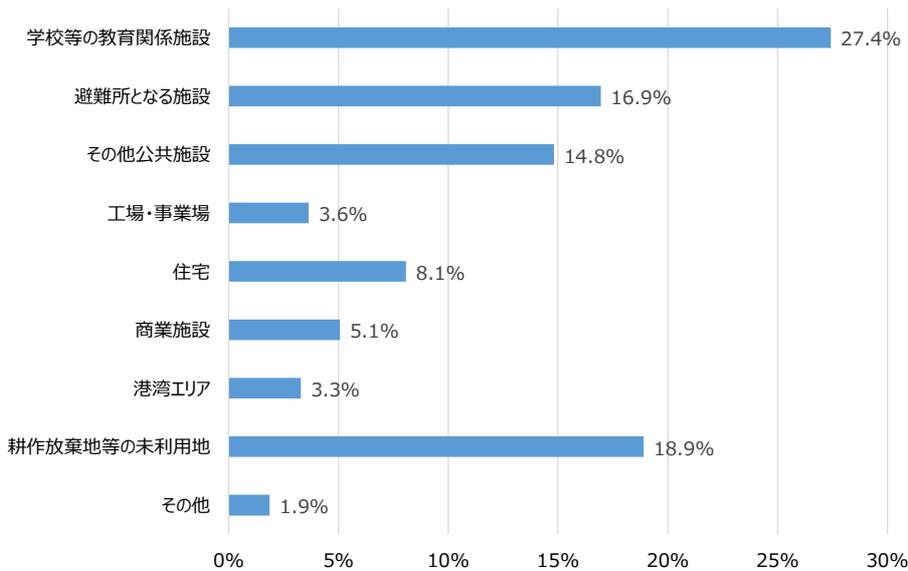
1. 学校等の教育関係施設 2. 避難所となる施設 3. その他公共施設 4. 工場・事業場
5. 住宅 6. 商業施設 7. 港湾エリア 8. 耕作放棄地等の未利用地
9. その他()

- ・今後の太陽光発電システムの設置場所に関しては、「1. 学校等の教育関係施設」の割合が27.4%と最も高く、次いで、「8. 耕作放棄地等の未利用地」18.9%、「2. 避難所となる施設」16.9%、「3. その他公共施設」14.8%の順で高く、公共施設関連の設置希望が8割近くとなる結果でした。
- ・「8. 耕作放棄地等の未利用地」以外の民有地・民間建築物への設置に関しては1割以下でした。

選択肢	件数	割合
1 学校等の教育関係施設	309	27.4%
2 避難所となる施設	191	16.9%
3 その他公共施設	167	14.8%
4 工場・事業場	41	3.6%
5 住宅	91	8.1%
6 商業施設	57	5.1%
7 港湾エリア	37	3.3%
8 耕作放棄地等の未利用地	213	18.9%
9 その他	21	1.9%
無回答	203	-
有効回答数	1,127	100.0%

<その他> ※抜粋

- ・堂崎、埋立地
- ・廃校
- ・太陽光発電は環境に悪い為推進すべきでない
- ・老朽化したときの対応が心配される。更新費用等が心配



問22.「電力の小売全面自由化」によって、太陽光、風力、水力、地熱などの再生可能エネルギーを中心に発電された電気を選んで購入することができるようになり、これらの電気を利用することで、温室効果ガスの削減につながります。この再生可能エネルギーによる電気を利用したいと思いますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

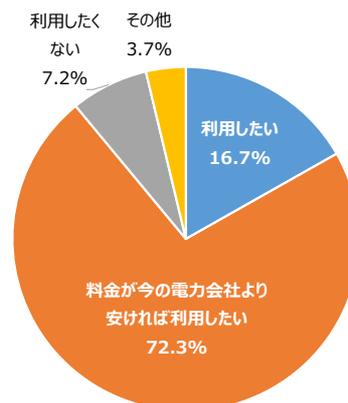
1. 利用したい 2. 料金が今の電力会社より安ければ利用したい
3. 利用したくない 4. その他()

- ・再生可能エネルギー由来の電気の利用に関しては、「1. 利用したい」が16.7%、「2. 料金が今の電力会社より安ければ利用したい」が72.3%と、**条件があるものの積極的な利用の意見が89.0%**と9割近くなる結果でした。
- ・「3. 利用したくない」は7.2%と少ない状況でした。

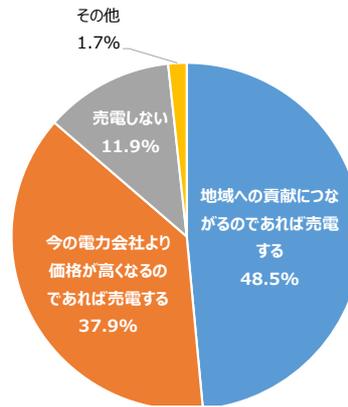
選択肢	件数	割合
1 利用したい	104	16.7%
2 料金が今の電力会社より安ければ利用したい	449	72.3%
3 利用したくない	45	7.2%
4 その他	23	3.7%
無回答	44	-
有効回答数	621	100.0%

<その他> ※抜粋

- ・安定供給が確保されていれば考える。料金の安定も。
- ・分からない



選択肢	件数	割合
1 地域への貢献につながるのであれば売電する	114	48.5%
2 今の電力会社より価格が高くなるのであれば売電する	89	37.9%
3 売電しない	28	11.9%
4 その他	4	1.7%
無回答	430	-
有効回答数	235	100.0%



5. 最後に自由な意見をお聞かせください。

問25. 再生可能エネルギーについてのご意見、市の取り組みに関する要望・取り組みのアイデア等がありましたら、ご自由に記入ください。

- ・665名の回答者のうち、約19%にあたる124名からご意見・ご要望等をいただき、次の区分で分類しました。
- ・1件の回答内で複数の区分のご意見があったため、意見数の累計は129件となっています。

区 分	意見数	主要な意見
再生可能エネルギー導入を評価・推進するご意見	40件	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に関係なく安定的に供給できる再生可能エネルギーの導入 ・耕作放棄地や学校施設(避難場所)に太陽光発電システムを導入
再生可能エネルギーの導入に否定的なご意見	19件	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルの耐用年数経過後に廃棄する際の対策・費用への対策が必要 ・強風等を耐えられるのか。
市としての取組に関するご意見	36件	<ul style="list-style-type: none"> ・各家庭に推進するために補助金制度の充実が必要 ・蓄電した電力を市民に還元するシステムを考えて、住みよい魅力的な南島原市を目指してほしい ・電気自動車の充電スポットを増やす ・自転車利用の推進 ・学校で環境教育を行う
情報発信に関するご意見	12件	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に向けて再生可能エネルギーのメリット、デメリットを説明してほしい ・回覧板にチラシを入れて広報 ・広報誌で特集する
個人としての取組に関するご意見	9件	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会や勉強会があれば参加したい ・家庭内のゴミ分別を心掛けている
新技術に関するご意見	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や雨の振動を利用した振動発電 ・早崎海峡の潮流と有明海の干満差を利用した発電設備
その他	8件	再エネ以外の意見
合 計	129件	-

<自由意見一覧>

再生可能エネルギー導入を評価・推進するご意見【40件】	
1	天候に関係なく安定的に供給できる再生可能エネルギーを導入してもらいたい。
2	再生可能エネルギーについて取り組んでいられると思ったらなんか嬉しいです。ローンで太陽光発電をつけたら今、安いだけでまだローン続いています。がっかりしている日々です。
3	南島原市単独ではなく、島原半島全体で取り組むべきだと思います。島原半島の自然環境等考慮して3市で同じ目線で取り組むべきだと思います。
4	アンケートを受け取って、はじめて考える機会になりました。南島原市は耕作放棄地が多く、中には不便な場所もあります。これからも増えるはずなので、そこを利用してもらいたいです。また、自治体が新電力会社を作れば雇用・災害・土地の利用が生まれて、うまくいけば収益がみこめるならいいと思います。
5	耕作放棄地を利用して太陽光発電システムを導入して欲しい。またそのメンテナンス等の費用が発生すれば一石二鳥だと思う。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地が多いので風力発電、太陽光発電とかを考えて欲しい。 ・海流の早い所、潮の満ち干を利用した水力発電。 ・ハウス天ビニールに発電用チップを利用し、冬の暖房の電力にする。 ・国道・県道・市道・歩道に太陽光発電のチップを利用する。
7	太陽光・風力・水力・蓄電を組み合わせた再生エネルギーが良いと存じます。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地が多くなって来ると思われる南島原市。その土地を利用し電力を確保。又、ゴミ焼却の熱を利用 ・給食センターや食堂などの廃油を利用し、エネルギーの確保（家庭用油も不燃ゴミ時収集） ・太陽光発電事業を立ち上げ、1世帯当りの補助金を出す。 ※まだ畑地や家庭でゴミ焼却されている所があるので、禁止の徹底。
9	再生可能エネルギーにはいろんな物があると思います。積極的に1日も早く取り組んで欲しい。ただ市民の大きな負担にならないよう又、一部の人の悪意ある利益のためでなく多くの人々や自然環境を守らなければならないと思います。
10	高齢者一人暮らし、太陽光発電導入は無理。自家用車不利用も無理、公共事業での導入なら協力は願いません。市内にこういう世帯は多いのでは？
11	普賢岳の掘削で火山のエネルギーを利用できないのでしょうか。
12	再生可能エネルギーの開発・活用は必要だと思うが、そのためのたくさんの費用がかかるようではどうかと思う。現在も電気料金に上乗せされていて、これ以上個人や地方自治体・国の支出はおさえるべきである。国の借金があまりにも莫大であるため。
13	風力発電
14	学校などの避難場所に指定されている施設で太陽光エネルギーなどを導入すると災害時でも役に立つので一石二鳥だと思います。
15	地球温暖化のスピードが少しでもゆるやかになってくれればと思います。20年後、30年後の世の中が少しでも住みやすい地球であります様にと祈るばかりです。
16	各家庭の畑又は庭でバイオマスエネルギーができるようになるといいなあ！と思います。
17	耕作放棄地が多くあるので支援金などを利用して太陽光発電システムなどを取り入れやすくしてほしい。
18	地球温暖化による気候異常など、以前より自然災害が増えています。線状降水帯など、天気予報でもよく耳にしました。空気を汚さない「電気カー」の普及も進むといいなと思います。電気カー減税があればいいと思います。
19	地球温暖化は国が徹底的に日本全域に補助金を出し、指導しなければストップがかからないと思います。
20	太陽光発電などはまだ田舎（地方）は技術がなく設置している場所など高電にいたっていない。設置した後のゴミがまたすごいゴミと思われます。しっかりした技術の上、お願いします。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・我が家の築年数が100年以上（大正元年）だから太陽光パネル等を屋根に設置が難しい。 ・ゴミを燃やすときに焼却炉を冷やす水（お湯）を利用して温水プール又はお風呂を作ってはいかがでしょうか。 ・自転車を使って、電気を発電するシステムを使って、市内の色々な所に設置して（お店の空きスペースを利用して）例えば1時間漕いで1ポイントとか、何点かポイントを貯めると商品券と交換とか一石二鳥になるのではないのでしょうか。自転車を漕ぐ人はダイエットできそう。
22	発電→安定→消費→施設処分まで考えた方向性で取り組んでもらいたい。現在の原発みたいに処分を後回しにするには問題があると思います。確かに何年か経つと原発の燃料も処分が出来ると思うが出来ないかもしれない。
23	太陽光発電システムを自宅に導入したいと思っても、日照時間の問題や価格などを考えると個人の家の普及にも限界があるかと思えます。耕作放棄地や日当たりの良い山間部等の利用をすすめていただけたらと思います。
24	薩摩川内市甕島における共同実証事業（住友商業のEVリユース蓄電池を再利用）を南島原市島原半島で実現できないか？五島市での風力電気発電システムによる再エネの取り組み。これからは新しいエネルギーが必要です。原子力発電・火力発電に頼らないものが必要になる。
25	近年、台風や洪水等毎年のように自然災害があり、地球温暖化にはすごく関心があります。自分としては、太陽光を利用して、発電するのは、とてもいい事だと思いますが、導入予定はありません。導入したいですが、金銭的余裕がありません。（費用がわかりません）導入しても耐用年数がわかりません。いつかはダメになり、修理や交換が必要になるのでは？そういう費用や耐用年数もオープンにした方が良いのでは？それが分かれば利用する市民も増えるのでは？
26	農業に従事しています。福岡からの出戻りで感じる事ですが、島原半島では、今後、農業放棄地が増えると思われます。エネルギーを捻出するという点では太陽光発電はありだと思います。

27	農作物を作っていない畑があります。その畑を利用して太陽光発電が補助ありで設置できればと思います。
28	再生可能エネルギーを作り出す設備の製造コスト、又ランニングコスト、廃却コストまで考えて検討してほしい。
29	ゴミと多くるので、ゴミから肥料を作ったり、灰から何か作れたらいいかと思っています。
30	いずれの取り組みでも初期費用が多大になると考えられます。災害に強い街づくりと同時進行で行い、市民への協力をお願いしつつ進めていけたらと思います。
31	太陽光発電システムの導入を希望する。
32	積極的に取り込むべき
33	校舎等の公共施設を太陽光発電により、電気代0円を目指して欲しい。
34	積極的に進めるべきだと思います。
35	雲仙市の地熱発電。屋根に太陽光パネル設置
36	各町の20年後の人口推移予測から、必要な公共施設を選定し、その施設に対しては経済的合理性だけではなく、地域レジリエンス強化に繋がる太陽光パネルおよび蓄電池を導入、またEVの積極的な導入を行う。
37	便利な電化製品が出てきて、今や電気なしでは生活できない。再生可能エネルギーを、市全体で取り組めば、地域活性化に繋がる事は間違いない。休耕地や空家、廃校を利用できれば尚良いと思う。もっと、住みやすい、便利な、生活を送れ、住みやすい街に繋がる事を期待します。
38	廃校になった学校のグラウンド等を利用して太陽光発電を設置してはどうか
39	ためになることなら積極的に動いてほしい
40	出来れば今後再生可能エネルギーを推進していつてもらいたいが、なるべく景観を崩さないようにしてもらいたい
再生可能エネルギーの導入に否定的なご意見【19件】	
1	太陽光発電設備の耐用年数の後、産業廃棄物処理費用について疑問を持っている。費用について、全然聞いたことがない。
2	再生可能エネルギーは不安定なエネルギーであり、大規模停電を起こす可能性が大きくなる。太陽光発電パネルの廃棄には多大な費用と公害をもたらす可能性が大きい。誰が費用を負担するのか？
3	太陽光発電システムで温暖化で台風が巨大化しているが強風等も耐えられるのか？この災害で被害を受けているのではと思われませんが、そのような報道が少ないけど、本当に大丈夫なのか心配です。※価格が高くて手を出せないのが一番ですが。
4	気になる事/放棄地に太陽光発電システムをと言う事ですが、現在道路わき、交通便の良い土地に設置されているのでは？
5	地域性を正しく分析して推進して欲しい。台風が通過するだけで倒木などですぐに止まってしまう脆弱なインフラで電化することに非常にリスクを感じる。脆弱なインフラの中で備える為には、相応の蓄電の設備が各家庭に必要なし、経済的にも高齢化が進み、裕福ではない地域で進展しないと考える。裕福な都会の再生可能エネルギーの普及が進むことで様々なコストが下がってくると思うが、それを待ってから進めても良いのでは？それまでは、インフラの強靱化に務めて欲しい。時期尚早です。
6	太陽光発電の件、50年先とか、元に戻すのにとんでもないお金がかかると聞いています。今は良いけれど。
7	テレビで太陽光パネルの問題を見ると心配な事もあります。
8	・太陽光発電システム一択であるようなアンケートの手法に少し違和感を覚えました。 ・ソーラーパネルの老朽化により破棄されるものも多いと聞いたことがありますが、処理の方法によっては本末転倒にならないか心配です。
9	最近では主に山間部などの未耕作地などに太陽光パネルの設置が多く見受けられますが、危惧もあります。それは森林伐採などによる環境破壊（大雨時の地滑りや土石流等）なので広いスペースがとれるからとか高出力が得られるからという事で安易にあちこちにパネルを設置するのは反対です。また以前ある市議の問題がありました。利権に絡む不正なども注意していただきたいものです
10	このアンケートが無駄だと思います。市が取り組んでも費用的に合わないと思う。
11	地方ですする必要はない。大都市ですれば良い。
12	未だどの再生についても問題が多い。 (1) 大規模太陽光については自然破壊大雨による人的災害。 (2) 風力についても晴天時発電調整で愛野のプロペラが回転していない。 (3) BDFについても値段116円/ℓ（ネット情報）のうち製造材料単価だけで3分の2以上かかり製品品質が悪い。※雲仙市のBDFにかかりました。
13	・自家発電のために太陽光パネルやら電気自動車をもっと普及させようとしているが、高くて手が出せない。自動車は電気自動車を買うより中古車の良い物を使った方がよっぽど地球にやさしい。 ・再生可能エネルギーがあまりにも欧米よりなのもうさん臭く感じている。そのうち稲刈りした稲藁も燃やすなど言い出すのだろう。 ・そういえば、北有馬にあった水力発電はどうなっているのだろうか。
14	山の木を伐採しての太陽光発電に関しては、治山、治水の意味からもこれ以上は行わないようお願いしたい。既に設置してある分に関して気になっているのは草対策として除草剤をまかないで欲しい。（外国では脳に影響を与えるとして対策をとっている）又、これらが使えなくなった後の不法投棄が行なわれる懸念が大きい。“田舎はゴミの山”とならないよう、今から注意喚起してほしい。
15	本アンケート調査を見ると、太陽光発電システム関係に偏っているきらいが感じられる。
16	・「再生可能エネルギー」や「脱酸素社会」などの意味不明な言葉を使うのは止めてもらいたい。どちらも詐欺師が好んで使う言葉ですね。 ・アンケートの委託先はどのような経緯で国際航業（株）に決まったのか？太陽光発電事業もやっている会社に太陽光発電推進の理由付けのようなアンケートを作らせてはだめでしょう。

	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルはその製造過程や破損時に有害物質を出すため環境負荷が大きく、安全で採算の取れる廃棄方法も確立していない。島原半島は湧水などの水資源にも恵まれた場所であるから、水源の破損や汚染の原因となる可能性がある太陽光パネルの設置は規制していくべきである。 ・アンケートの回答がどのように整理されたのか確認するため、回答者にアンケート結果を送付することを要求します。(回答者の権利として)
17	再生可能エネルギーでは、安定供給に不安があります。火力発電や原子力発電などに依存するのは仕方ないところもある。電気自動車の普及で電力需要は増えるばかりであり、今後再生エネルギーでカバーできるのかが疑問である。
18	太陽光は将来的に大きなゴミとなるので結果的にそれらも環境に悪い
19	再生エネルギーの必要性は理解できるが、その恩恵を感じられるのか不明。他にやるべき事があるのではないかとも思う。
市としての取組に関するご意見【36件】	
1	外資を入れない(特に中国)
2	蓄電池を無料にしてほしい。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの分割ですが、紙ごみ、プラごみ、燃えるゴミまでは、集配(曜日別)であればいいと感じます。または、日中(平日)ゴミステーションは空けておいて、係の人を1~2名おいて、おくことで、利便性が増し、分別に取り組む意欲につながります。 ・EVの充電スポットを増さないと、田舎では買い替えは進まないのと、まずは、公的な施設から地球温暖化対策をしてもらいたいし、アピールが必要。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・南島原市に永住する人達には電気・水道が安くなるようにしてほしい。 ・ガソリン価格が長崎県は180円~、全国平均が160円~? 地方に住む人の少ない理由の一つだと思います。上に立った人達は県・国に話してほしい。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムを勧めたいと思われられるアンケートでした。今後積極的な導入を各家庭に望まれるのなら、やはり価格や補助制度等の検討が必要になるのではないかと思います。地球温暖化対策については、個人がそれぞれ気をつけなければならないこと、心がければいいこと、たくさんあると思います。そこをうまく促していく市の努力に期待します。 ・資源ゴミに分別できても捨てに行くことができないお年寄りの所には定期的に取りに行くシステム等いかがでしょうか?プラスチックもペットボトルも白色トレイも燃えるゴミで出しているお年寄りがいらっやいます。もったいないけど、行けない方が多いです。 ・体が不自由になり、若い者も田んぼ、畑を作らない、今後も使う予定がないなら、そこに太陽光発電の設置を積極的に勧めてはどうですか。
6	莫大な量のごみが焼却されていると思いますが、有効に利用する必要はないのでしょうか?
7	太陽光発電+蓄電池を普及させるためには、市から補助金を出してもらうことが必要です。そうすれば各家庭で使用できる電気を賄うことができ、環境対策になるはずですが、今後、普及率などを調査し、前向きな検討をお願いします。太陽光発電も蓄電池も我が家には取り入れていますが、金額が高く、さらにメンテナンスを考えると、頭が痛い問題です。かつて浄化槽を普及させるための市の補助金対策で普及率がずいぶん上がったように再生可能エネルギーに対する意識向上を期待します。
8	車が必須の地域です。最近EV・PHEVが増えましたが南島原市には充電スポットがほぼありません。観光客、住民どちらも使用できる充電スポットを公共施設や観光地の駐車場などできるだけ多く作っていただきたいです。公用車もEV・PHEVしやすくなると思います。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化自体は日本のような小国がいくら頑張った所で、アメリカ・中国や発展途上国が協力しない限りは不可能であり無意味である。 ・この活動によって南島原市が住みにくいルールが課されたりすると今後の南島原にとっては大きく不利になってしまう懸念がある。まずはルールなどを課さず、太陽光発電を増やし、電気代を抑えるような実績を作り、市民に関心を引いてからさまざまなルールを増やすと理解が得られやすいと思う。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・南島原市の高齢化が激しく収入は少なく自分達の生活が精一杯で未来が見えない。 ・再生可能エネルギーは将来のことを考えると必要だが、今生活に苦勞している高齢者の生活(お金/税金)をあやうくなるようなことはやめて欲しい。 ・費用のかからない再生可能エネルギー普及は賛成。
11	南島原市は「南向きに生きよう」をキャッチコピーとしてひまわりをモチーフにされています。太陽さんさんのイメージがありますので、太陽光発電は自然なアピールかと思えます。相当な予算が必要かと思えますが、蓄電した電力を市民に還元できるシステムを考えていただいて、住みやすい魅力的な南島原市を目指していただきたいと思えます。
12	口之津町とか加津佐町には風力発電の為の農進の除外をすれば金を出せる人は事業をすると思う。自分もやりたい!!
13	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地や山林などを太陽光発電として利用しようとしているが、電力よりも食糧の安定供給を考える方が先ではなかろうかと思っている。南島原市を見ていると農業をしている人が年寄りばかりで20年先の食糧が心配される。 ・太陽光パネルの寿命が来た時に安全に処分できるのならば、太陽光を促して補助金が出たら蓄電設備も検討したい。でもキッチンにはガスコンロを使い料理するけど。
14	今の太陽光がどれ位もてるのかわからないが、後取り替えの時に補助金が出るようにしてほしいです。
15	高齢化になり、TV、etc.やたらと横文字が多すぎて、お年寄りさんは何が何だかさっぱりわからないとの声を聞きます。高齢者の多いところはそれに合わせて。

16	電気自動車にも関心があり、排気ガスを減らすのも大事だと思います。でも10年したら、電気自動車もどんどん増えるのでは？と期待しています。そこで先立って、市で電気自動車を導入してはどうですか？安くはないと思うので、軽自動車でもいいと思います。そして市民に価格や燃費や充電方法等を伝えるのも取り組みの1つになると思います。是非お願いします。
17	市としての積極的な取り組みがあまり見えてきません。地域住民を巻き込んだ仕組みづくりが必要と考えますが、なかなか難しいですね。何でも一気にではできませんので、一つ一つ地道にやっていきましょう。
18	特別ありません。市民の意識化及び高揚が課題でしょうが、行政が中心となり、推進して下さい。
19	<ul style="list-style-type: none"> ・官公署の太陽光発電システムの導入。 ・公用車を電気自動車もしくはハイブリッド車にする。 ・下水道の整備 ・ブルーカーボン事業への取り組み ・資源ゴミの回収がよく分からない（居住している深江町丁（上市場）がゴミ分別表のどの地区なのか分かりにくい。回収する場所がどこにあるのか分からない。） ・農業・漁業などで出る大量のビニール類の回収や処分できるシステム構築。（黒い煙が出ないポリエチレンは燃やして害にもならないから良いと思っている方が多数いらっしゃる） ・家庭用焼却炉の撤去指導
20	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーのため、自然を減らして、設置を促進される事にならないようにして下さい。 ・今回ははずかしながら、あまり理解していない事のアンケートでした。「市」が「力」を入れているのであれば、「市」で行なわれるイベントなどでは認知を広げるセミナーやコーナーを子供から分かる内容で実施してほしい。認知が広がらないと意識は一部の人間のみで、とても達成できると思えません。学校でも警察の人がきたりする事と同じで、「エコ」の話など勉強する時間を来訪して作ってほしいです。（大人もよんで良いと思う）
21	補助金制度を充実させてほしい。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電と各庁舎や公共施設の屋上等を利用して設置されたら如何かと思います。 ・資源ゴミの回収にしても、それが年間どのくらいCO2削減につながっているのか、報告されてない（見逃しているのかわかりませんが）ので、ゴミの分別をしていない家庭も多いのかも！？つい面倒だという声を聞くとも我々でなくその先の未来の環境を守らないと…という思いは私にはありますが、次代を担う子供達へのそういう教育がされているのかは疑問です。（CO2削減やマイクロプラスチック問題、1.5°C問題、SDGsへの取り組み等々。） ・待ったなしの事として市ももっと市民へ呼びかけても良いのでは？
23	再生可能エネルギーの導入は環境保護への投資ではありますが、それはあくまでも最終目的であって、それに至るプロセスを全ての世代、全ての業務の市民にとって楽しめるもの、勉強になるものにしてゆきたいと思います。小中学校での理科教育や高等学校での理工学・経済学も深く関係し、パソコンの活用力もアピールできます。（プレゼン資料作成が上手な職員はいませんか？ぜひ子供たちに見せてあげたいと思います。）業界の利害関係は、更新の成長への期待をもって調整いたしたく考えております。以上
24	各家庭に太陽光発電システム補助検討。
25	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光をつけたいが、資金がない。 ・ゴミの分別に厳しくする。 ・学校でも上記事項の様な授業を取り入れて、チームを作って活動したら良いかと思います。大人の人がまだまだペットボトル缶々等ポイ捨てる人がたくさんいます。もっと広報で多様でPRする必要あり、夫々認識が必要かと思う。
26	今後、以前の鉄道後に自転車での通学ができるようになるので、そういった利用を行うことでのエコ電力に協力した際は車の排気ガスが減ったりのメリットがあるので、例えばお得意物チケットを配布するなど。ゴミ（缶を含む）を拾ったら、例えば何gまではいくらきめて持参者に支払う制度など
27	太陽光発電の補助など推進し一般家庭の普及を行う、市内業者を利用する事など推進する事。
28	不使用農地の利用を大きくお願いしたい。
29	資源ゴミやリサイクル品など回収場所や機会の充実
30	太陽光発電の促進を助長する施策（補助金の支給等）
31	学校の教育の現場で教えて、子どもの頃から取り組み方や知識を身につけておくべき。
32	今ある森林を守り、木を大切に育てて利用することで、土砂災害も防げると思います。宅地造成する際、山を切り拓いてしまう恐れがあるかもしれないので、今ある空き家や古い家をリフォーム又は解体する費用を補助し、今家が建っている場所に家を建てることで、森林を守れるのではないかと思います。
33	市全体に広まるように行ってほしいです。
34	住宅の太陽光発電の設置に補助金があれば、今後電気自動車や蓄電池の購入など検討でき環境に優しく生活できるのでは。
35	太陽光発電に付いては、使用取り替え後の、ソーラーモジュールの廃棄対策をどうするのか?をもっとアピールする必要が有ると考える!
36	太陽光発電は個人が行う場合多額の費用が必要でありメリットが感じられません。市としての取り組みをもっと明確化して欲しいです。地球温暖化防止のため取り組むことはほんの小さなことから1人1人が意識し取り組んでいかなければいけないと思います。太陽光発電設置し電気自動車購入しても日常生活する上でゴミの削減節電など取り組んでいかないと意味ないと思う。社会一体となり取り組んでいくには何年かかるのでしょうか。難しい問題だと思います。

情報発信に関するご意見【12件】	
1	再生可能エネルギーに限らず、市で取り組もうとしている事業及考えを市民のみんなにわかりやすく協力できるような発信をしてほしい。
2	太陽光発電のメリットだけでなく、デメリットの説明をしてほしい。メンテナンスや廃棄コスト等。
3	再生可能エネルギーについて何なのか、どんなことなのかまとめたチラシを回覧板で広報に挟んで配る。
4	再生可能エネルギーについて私も含め、良く知らない人が多いと思います。メリット・デメリット等、多くの市民に解るよう周知してほしい。
5	市報で、こまめに知らせてほしいです。(見逃しているかもしれません)
6	市のホームページ、広報南島原などでわかりやすい説明があると助かります。
7	再生可能エネルギーと市がどのように取り組もうとしているのか広報誌等でその必要性を繰り返し説明していただきたい。
8	1人1人が協力しないとなに事もありたたない。もっとアピールすべきでは。
9	再生可能エネルギーの導入のためには、市の公共施設などで取り組み、そのメリット・デメリットを市民に教えて欲しい。
10	令和3年12月13日に『南島原市ゼロカーボンシティ宣言』を表明と1ページに書いてありますが、このような事は余り私達の耳には入ってきてません。宣言したのであれば、もっと公告すべきではないでしょうか。
11	地球温暖化対策として二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことは大切なことだと思います。テレビなどでも時々見ることはありますが、今ひとつ切実に身近なこととしての意識が低く、何をどう取り組んでいけば良いのか、わからないのが現状です。市民一人ひとりの意識を高めるために、広報誌で毎月取り上げる、防災放送で呼びかけるなどして関心を高めてはいかがでしょうか。どこかの県で市民が集まりグループワークで意見交換の場を設けた例をテレビで見ました。繰り返しどういうことをすれば良いのか伝えていただけると関心も高くなるのではないかと思います。高齢者になると、住宅改修も費用の事を考えると、大がかりなことは難しく思います。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ミナサポでんきについて、広報紙で何ページか使って特集する等試してみてもどうか。存在は知りつつも、自分自身今回のアンケートに回答する為に調べたことで、ミナサポでんきの事業内容を知った。太陽光発電の買取をしていることなど全く知らなかった。同じような人は多いと思う。しかしミナサポでんきの料金シミュレーションが簡易だと感じた。電気契約を変更するのは何度もすることではなく、熟考してやるものなので、現在のシミュレーションで切り替える決定打とするには心許ない。簡易シミュレーションとは別に、より細かく入力できるフォームと、現在の4プラン以外のプランの試算も欲しいと思った。 ・広報紙等での特集は、数ヶ月おきに組むなど、市民に浸透していく段階を作った方がいいと思う。目に触れる機会をあちこちに作ることで、事業の信頼性と親近感が高まると思う。 ・最後に、こういうアンケートはどんどんやるといいと思う。関心が無い人からの回答は得られないだろうが、役所や議員とは繋がっていない有志の声が集まる。関心があっても議会の傍聴へ行くには腰が重く、日頃の疑問や考えを伝える手段を持たない人の声拾えるのは、有意義なのでは。是非、色んなアンケートを実施して、少しずつ良い郷土にしていって欲しい。
個人としての取組に関するご意見【9件】	
1	勉強不足であり分りません。今後いろいろな機会に勉強したいと思います。
2	政府が推進する再生可能エネルギーに協力をして太陽光発電を設置したが、設置時点で公表されていない。10年後の買取額@42円が→@7円に大変不満。設置費用をやっと回収できるところで大幅な減額になった。今後、蓄電池設置も金がかかりすぎるのと、直流を交流に変えるパワーコンディショナーを15年目程度に交換が必要だが大きな設備費がかかる。パワーコンディショナーの助成等がないとせっかく脱炭素目的で作った設備を撤去せざるをえなくなる。
3	自宅に太陽光発電を導入したいが料金が高いみたいだし、本当はオール電化にしたいのだが70歳の夫婦二人住まいにはこれも高額すぎてできません。もっともっと安い料金でできればいいのですが。
4	再生可能エネルギーについて、説明会、勉強会等があれば参加したい。
5	小さな事ですが、家庭内でのゴミ分別に心掛けています。プラゴミの多さに驚かされています。将来的にこの便利さがいつまでつづくのだろうか心配している状態です。南島原ではダンボール、プラゴミの収集はされていますが、紙類(例えば)菓子箱等の収集も出来ればいいなあと思います。小さな事から電気、ガソリン、灯油、ガス等々、出来る事から省エネに心掛けて生活しています。
6	今後取り組む予定である。→取り組んだ方が地球温暖化対策になると思うのでやった方が良くと思うが、お金の問題があり、近々取り組むことは出来ない。取り組む予定に入れた。
7	生活するだけでいっぱいいいだけで、お金を掛けた取り組みは難しい。一人一人が心掛けての取り組みであれば協力できます。
8	これから先、太陽光や風力、地熱エネルギーの活用が大切だと思っています。太陽光は金額が高額で出来ませんが、出来る事を考えて頂いたら取り入れていきたいです。
9	蓄電池の価格が高いので、導入したいができない状況です。価格が下がり、安定することを望んでいます。
新技術に関するご意見【5件】	
1	振動発電という方法もあるようです。自動車の振動、雨が当たる振動、人が歩く振動など。
2	<p>南島原市の取り組みとして、早崎海峡の潮流と有明海の干満差を利用しての発電設備開発を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本三大急流として名高い海峡で毎日繰り返されている塩の流れを利用して、タービンを駆動しての発電及び有明海特有の干満差を利用するプールを干潟に設営して海水の出し入れによる流れを人工的に作り発電するシステムの研究プロジェクトを作ってみてはいかがですか。 ・風力、太陽光発電に比べて潮流は天候に影響されることなく、昼夜常時流れを利用して発電できる。

	・潮の流れが止まる「たるみ」時間帯には、干潟の設営しているプールを使い、海水の出し入れによる流れを作り発電する。
3	星崎半島起きの海流を利用した発電などは出来ないものか？
4	海沿いの町だから干満の差や海風もしくは海からの照り返しの活用など取り込める物は一応に拾いあげて検討下さいませ
5	海に面している南島原市では波力発電の設置する際に良い場所を選びやすいのではないかと思います
その他【8件】	
1	補助金等の融資で住民の生活支援をお願いいたします。空き家、空き地の整備をして入居の推進を行なって下さい。ご苦労様です。頑張ってください。
2	昔、龍石の海岸ではあさり貝がよく獲れていました。海岸がきれいになって昔の様に貝が獲れる様になったらいいのになあと思います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の不良品を使って加工工場等が設置できたら良いと思います。(野菜クズで堆肥)加工品を市民に売り(インターネット使用で販売)、市の財源に役立てれば、農家の人も助かります。 ・人口減少に歯止めは無理かもしれませんが、若者が働きやすい雇用があれば移住者が増えて子供が出来、次世代につながる地域になればと切に思います。 ・県道小浜線は大型車輛、車、バイク等が多く、カーブも多く、もう少し道幅が広くなり、危険を回避できるようになれば良いと思います。雑草が生い茂っている時があります。
4	電気代、ガソリン代など高くなるばかり。高齢者は生きていくのに困難になるばかり。価格が高くなるのは仕方がないが、最低でも楽しく安心して生活が出来る様に考えてほしい。本当に苦しい。
5	余談ですが、地球温暖化で異常気象・生態系の変化等年々進んでいます。この地球に住む子孫のためにも大きな意識改革があります。個々に出来ることは微力です。この変化をくい止める事が出来るのか時々不安になります。
6	人口減少高齢化色々な問題をかかえている。山間・山奥色々な地域に分散した人口をある程度集中させて商店と病院を集中させマリナタウン化させてその中に雇用を生み出し、2~3町の合併タウンを作り、町村合併をします。
7	そんなことより過疎化対策をやったほうがいいですよ。
8	公共交通機関が貧弱なので自動車に依存せざるをえない。

資料2. 再生エネルギーの普及・利用促進等に関するアンケート調査結果(事業者用)

(1) 調査概要

1) 調査目的

南島原市においては、令和3年12月13日に『南島原市ゼロカーボンシティ宣言』を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すこととしています。この目標を達成するためには、市民の皆様を含め、あらゆる関係者が連携して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

南島原市においても、令和3年12月13日に『南島原市ゼロカーボンシティ宣言』を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すこととしています。この目標を達成するためには、事業者の皆様を含め、あらゆる関係者が連携して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

そこで、今年度、南島原市において今後どのくらいの再生可能エネルギーの導入が期待できるのか、どのような方法で導入を進めていくべきかについて、調査・検討を進めています。

今回、その検討に際して、事業者の皆様から再生可能エネルギーの利用等に関するご意見をお聞きするための「アンケート調査」を実施しました。いただいたご意見は、今後の再生可能エネルギー導入を検討する際の貴重な資料として活用させていただきます。

2) 調査対象及び配布数

調査対象は、南島原市内に事業所が存在する事業者の中から、無作為に抽出した200事業所の方々となりました。

3) 調査方法

配布は郵送によるものとし、2週間程度の留置き期間を考慮の上、回収は調査票への記入による郵送回収とQRコードからの入力による回答の2種類としました。

4) 調査期間

令和4年11月7日(月)～令和4年11月18日(金)

【集計への反映は11月30日(水)到着分までとしました】

5) 回答状況

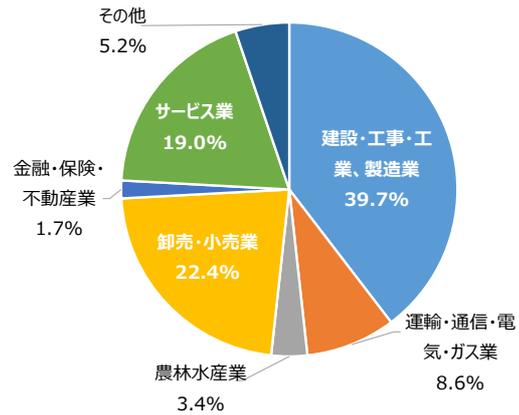
郵送での回答は50票、QRコードでの回答が9票であり、合計で59票、29.5%の回答状況でした。

回答状況

回答方法	回答数(票)	回答率(%)
郵送	50	25.0
QRコード	9	4.5
合計	59	29.5

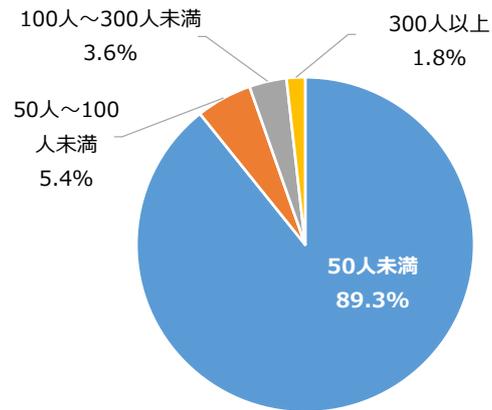
1-1.業種

選択肢	件数	割合
1 建設・工事・工業、製造業	23	39.7%
2 運輸・通信・電気・ガス業	5	8.6%
3 農林水産業	2	3.4%
4 卸売・小売業	13	22.4%
5 金融・保険・不動産業	1	1.7%
6 サービス業	11	19.0%
7 その他	3	5.2%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%



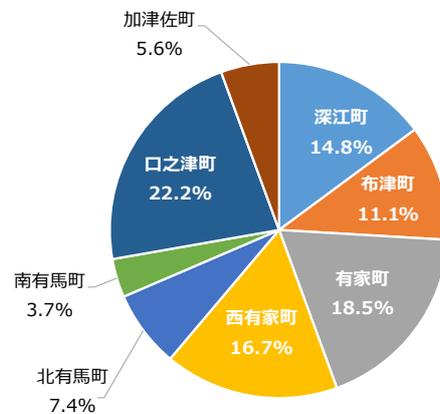
1-2.従業員数

選択肢	件数	割合
1 50人未満	50	89.3%
2 50人～100人未満	3	5.4%
3 100人～300人未満	2	3.6%
4 300人以上	1	1.8%
無回答	2	-
有効回答数	56	100.0%



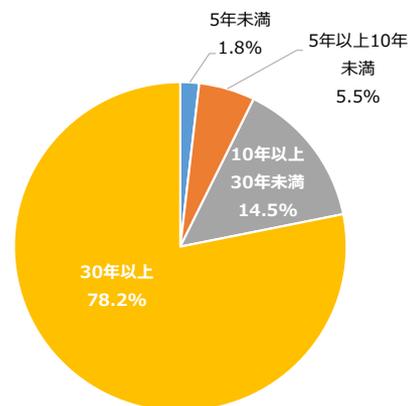
1-3.所在地

選択肢	件数	割合
1 深江町	8	14.8%
2 布津町	6	11.1%
3 有家町	10	18.5%
4 西有家町	9	16.7%
5 北有馬町	4	7.4%
6 南有馬町	2	3.7%
7 口之津町	12	22.2%
8 加津佐町	3	5.6%
無回答	4	-
有効回答数	54	100.0%



1-4.操業年数

選択肢	件数	割合
1 5年未満	1	1.8%
2 5年以上10年未満	3	5.5%
3 10年以上30年未満	8	14.5%
4 30年以上	43	78.2%
無回答	3	-
有効回答数	55	100.0%



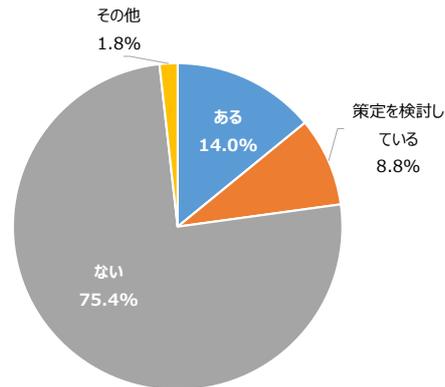
2. 地球温暖化問題への「取組み状況」についてお尋ねします。

問2. 地球温暖化対策に関する貴社の目標や取組み方針(計画、ガイドライン等)がありますか。あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. ある 2. 策定を検討している 3. ない 4. その他()

・地球温暖化対策に関する目標や取組み方針では、「3. ない」の割合が75.4%と非常に高く、「1. ある」と回答した事業者は14.0%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 ある	8	14.0%
2 策定を検討している	5	8.8%
3 ない	43	75.4%
4 その他	1	1.8%
無回答	1	-
有効回答数	57	100.0%

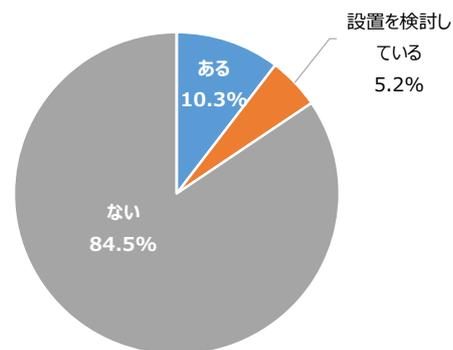


問3. 地球温暖化・気候変動対策を含むSDGsの達成に向けて、全社的に取り組む専門の組織がありますか。あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. ある 2. 設置を検討している 3. ない 4. その他()

・地球温暖化対策に関する専門の部署等では、「3. ない」の割合が84.5%と非常に高く、「1. ある」は10.3%にとどまる結果でした。

選択肢	件数	割合
1 ある	6	10.3%
2 設置を検討している	3	5.2%
3 ない	49	84.5%
4 その他	0	0.0%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%

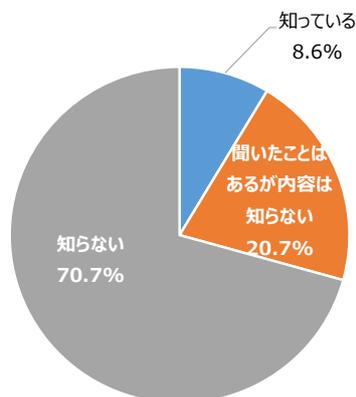


問4. 南島原市では、令和3年12月13日に、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。このことについてあてはまる番号を 1 つ選んでください。【**「3. 知らない」と回答された事業者の方は問6へお進みください。**】

1. 知っている 2. 聞いたことはあるが内容は知らない 3. 知らない

・「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」については、「3. 知らない」の割合が70.7%と半数以上が知らないと回答し、「1. 知っている」は8.6%でした。
 ・市民と同様に、**周知・啓蒙活動が課題と言える結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 知っている	5	8.6%
2 聞いたことはあるが内容は知らない	12	20.7%
3 知らない	41	70.7%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%

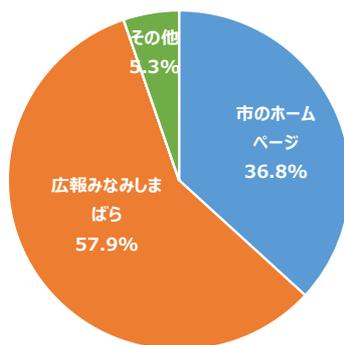


問5. 問4で「1. 知っている」、「2. 聞いたことはあるが内容は知らない」と回答された事業者の方にお尋ねします。「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」をどのような方法で知りましたか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 市のホームページ 2. 広報みなみしまばら 3. テレビのニュース・番組
4. インターネット・SNS 5. 新聞 6. その他()

・「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」の入手手段は、「2. 広報みなみしまばら」が57.9%と最も高く、次いで「1. 市のホームページ」が36.8%と高く、**市の行政広報から入手している結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 市のホームページ	7	36.8%
2 広報みなみしまばら	11	57.9%
3 テレビのニュース・番組	0	0.0%
4 インターネット・SNS	0	0.0%
5 新聞	0	0.0%
6 その他	1	5.3%
無回答	39	-
有効回答数	19	100.0%



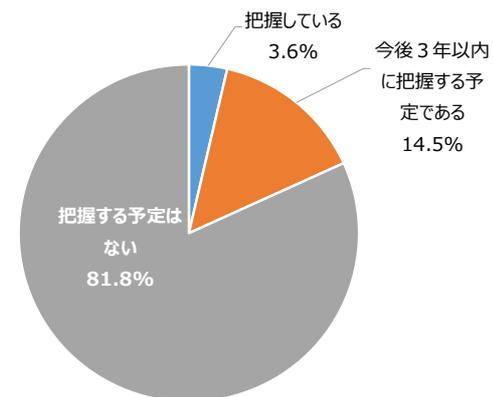
<その他> ※抜粋
・今回のアンケートで知った

問6. 貴社においては温室効果ガス排出量を把握していますか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 把握している(年間排出量: t-CO2/年)
2. 今後3年以内に把握する予定である 3. 把握する予定はない

・温室効果ガス排出量の把握では、「3. 把握する予定はない」が81.8%と最も高く、「1. 把握している」は3.6%と非常に低い結果となりました。

選択肢	件数	割合
1 把握している	2	3.6%
2 今後3年以内に把握する予定である	8	14.5%
3 把握する予定はない	45	81.8%
無回答	3	-
有効回答数	55	100.0%

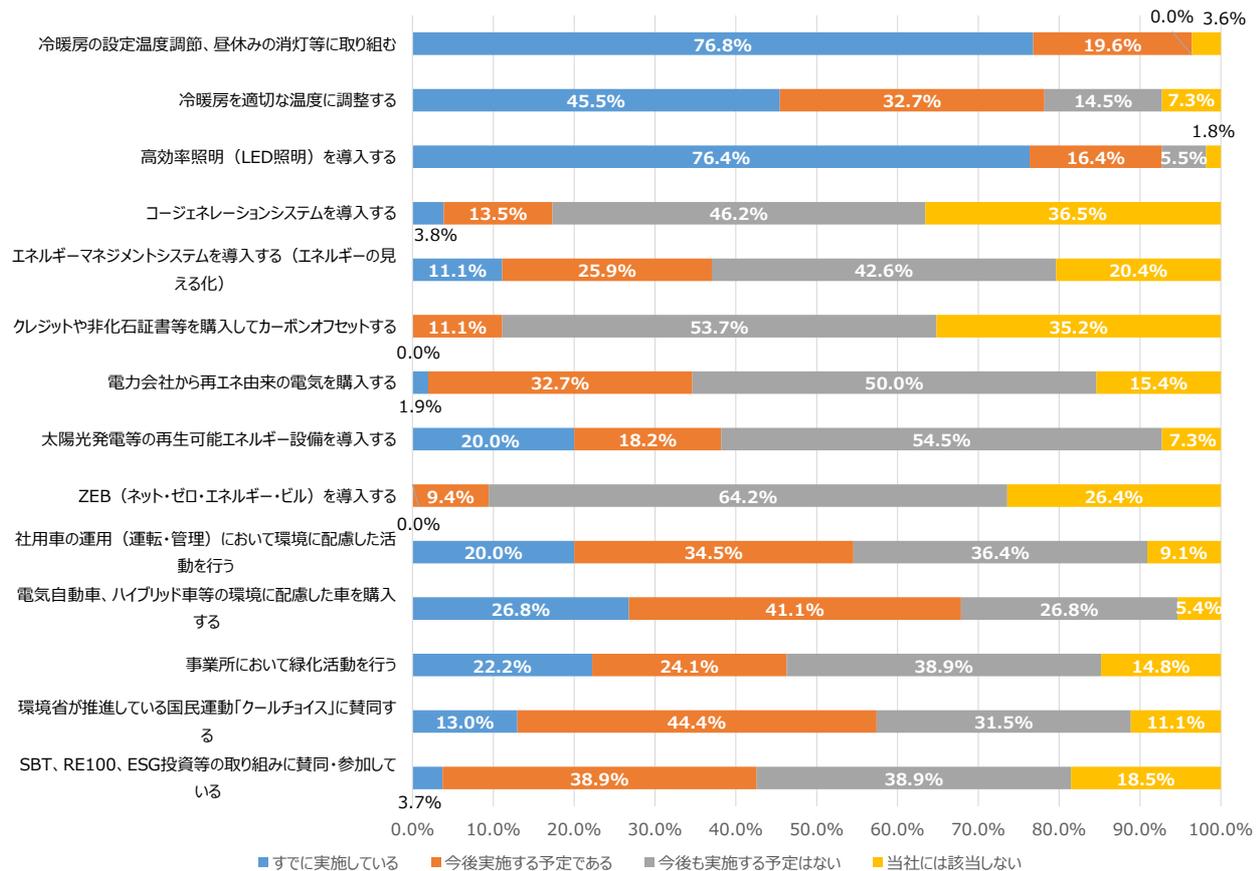


問7. 現在の地球温暖化対策の実施状況と今後10年以内に取り組む意向について、下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。

設問番号	項目	すでに実施している	今後実施する予定である	今後実施する予定はない	当社には該当しない	
省エネ	7-1	冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む	1	2	3	4
	7-2	省エネ設備を積極的に導入する	1	2	3	4
	7-3	高効率照明(LED照明)を導入する	1	2	3	4
	7-4	コージェネレーションシステムを導入する	1	2	3	4
	7-5	エネルギーマネジメントシステムを導入する(エネルギーの見える化)	1	2	3	4
再エネ	7-6	クレジットや非化石証書等を購入してカーボンオフセットする	1	2	3	4
	7-7	電力会社から再エネ由来の電気を購入する	1	2	3	4
	7-8	太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入する	1	2	3	4
	7-9	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を導入する	1	2	3	4
運輸	7-10	社用車の運用(運転・管理)において環境に配慮した活動を行う	1	2	3	4
	7-11	電気自動車、ハイブリッド車等の環境に配慮した車を購入する	1	2	3	4
その他	7-12	事業所において緑化活動を行う	1	2	3	4
	7-13	環境省が推進している国民運動「クールチョイス」に賛同する	1	2	3	4
	7-14	SBT、RE100、ESG投資等の取り組みに賛同・参加している	1	2	3	4

- ・日ごろから取り組んでいる内容(14項目)で、実施率が70%以上を超えた項目は、「7-1 冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む」76.8%、「7-3 高効率照明(LED照明)を導入する」76.4%の2項目のみで、**事業者としての取り組みは遅れている結果でした。**
- ・「1. すでに実施している」に「2. 今後実施する予定である」を加えた将来での実施率でも、上記2項目以外で将来実施率が70%を超える項目は「7-2 省エネ設備を積極的に導入する」78.2%のみであり、**周知等の今後の取り組みを強化することが望まれる結果でした。**

	上段：回答数、下段：割合（％）				
	すでに実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	当社には該当しない	有効回答数
冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む	43 76.8%	11 19.6%	0 0.0%	2 3.6%	56 100.0%
冷暖房を適切な温度に調整する	25 45.5%	18 32.7%	8 14.5%	4 7.3%	55 100.0%
高効率照明（LED照明）を導入する	42 76.4%	9 16.4%	3 5.5%	1 1.8%	55 100.0%
コージェネレーションシステムを導入する	2 3.8%	7 13.5%	24 46.2%	19 36.5%	52 100.0%
エネルギーマネジメントシステムを導入する（エネルギーの見える化）	6 11.1%	14 25.9%	23 42.6%	11 20.4%	54 100.0%
クレジットや非化石証書等を購入してカーボンオフセットする	0 0.0%	6 11.1%	29 53.7%	19 35.2%	54 100.0%
電力会社から再エネ由来の電気を購入する	1 1.9%	17 32.7%	26 50.0%	8 15.4%	52 100.0%
太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入する	11 20.0%	10 18.2%	30 54.5%	4 7.3%	55 100.0%
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を導入する	0 0.0%	5 9.4%	34 64.2%	14 26.4%	53 100.0%
社用車の運用（運転・管理）において環境に配慮した活動を行う	11 20.0%	19 34.5%	20 36.4%	5 9.1%	55 100.0%
電気自動車、ハイブリッド車等の環境に配慮した車を購入する	15 26.8%	23 41.1%	15 26.8%	3 5.4%	56 100.0%
事業所において緑化活動を行う	12 22.2%	13 24.1%	21 38.9%	8 14.8%	54 100.0%
環境省が推進している国民運動「クールチョイス」に賛同する	7 13.0%	24 44.4%	17 31.5%	6 11.1%	54 100.0%
SBT、RE100、ESG投資等の取り組みに賛同・参加している	2 3.7%	21 38.9%	21 38.9%	10 18.5%	54 100.0%

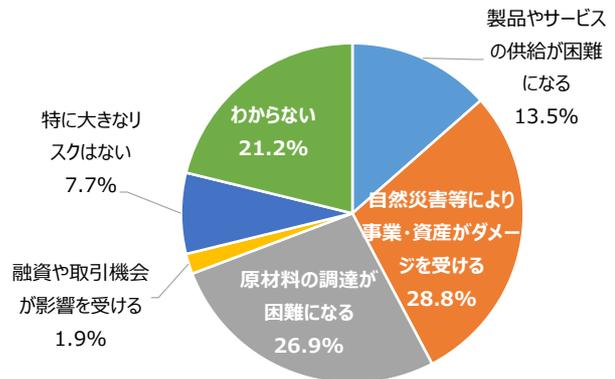


問8. 今後の気候変動による貴社のリスクについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 製品やサービスの供給が困難になる 2. 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける
 3. 原材料の調達が困難になる 4. 融資や取引機会が影響を受ける
 5. 特に大きなリスクはない 6. わからない

・事業活動への影響では、「2. 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける」が28.8%、「3. 原材料の調達が困難になる」が26.9%と高い反面、「6. わからない」も21.2%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 製品やサービスの供給が困難になる	7	13.5%
2 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける	15	28.8%
3 原材料の調達が困難になる	14	26.9%
4 融資や取引機会が影響を受ける	1	1.9%
5 特に大きなリスクはない	4	7.7%
6 わからない	11	21.2%
無回答	6	-
有効回答数	52	100.0%



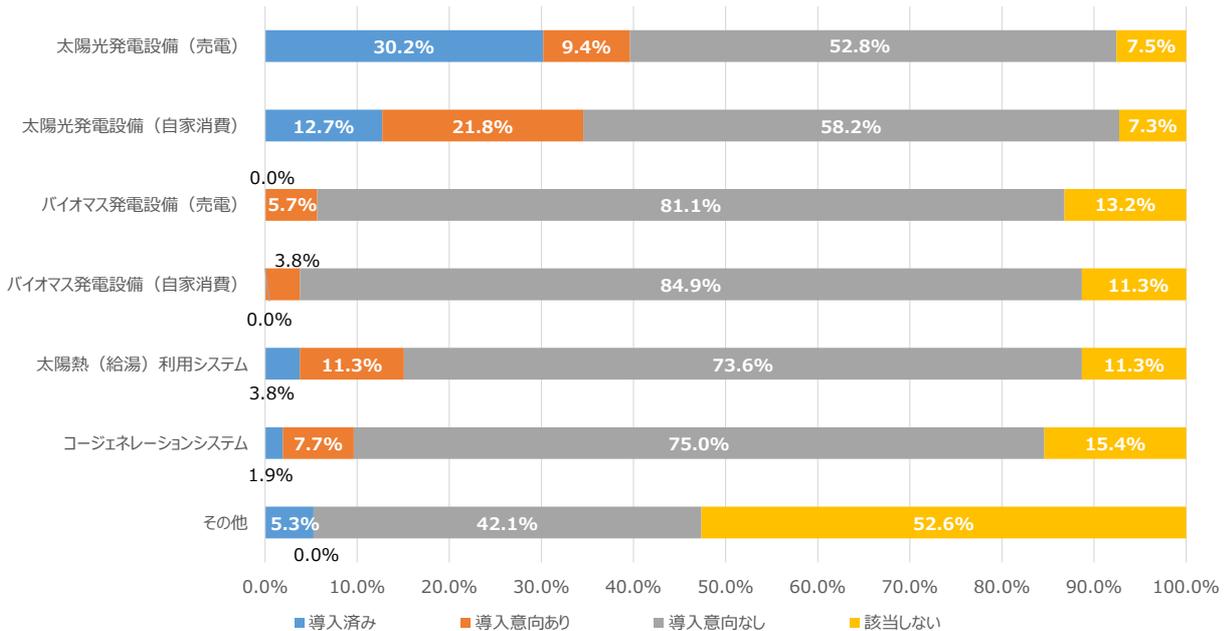
3. 再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」についてお尋ねします。

問9. 貴社における主な再生可能エネルギー設備の導入状況・導入意向について、下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。【全ての項目で「3. 導入意向なし」、「4. 該当しない」と回答された事業者の方は問11へお進みください。】

設問番号	項目	導入済み	導入意向あり	導入意向なし	該当しない
9-1	太陽光発電設備(売電)	1	2	3	4
9-2	太陽光発電設備(自家消費)	1	2	3	4
9-3	バイオマス発電設備(売電)	1	2	3	4
9-4	バイオマス発電設備(自家消費)	1	2	3	4
9-5	太陽熱(給湯)利用システム	1	2	3	4
9-6	コージェネレーションシステム	1	2	3	4
9-7	その他()	1	2	3	4

- ・再エネ設備等の導入状況では、最高でも「9-1 太陽光発電設備(売電)」が30.2%、「9-2 太陽光発電設備(自家消費)」が12.7%であり、これ以外はほとんど導入されていない結果でした。
- ・「3. 導入意向なし」は、「9-1 太陽光発電設備(売電)」が52.8%、「9-2 太陽光発電設備(自家消費)」が58.2%、「9-3 バイオマス発電設備(売電)」が81.1%、「9-4 バイオマス発電設備(自家発電)」が84.9%、「9-5 太陽熱(給湯)利用システム」が73.6%、「9-6 コージェネレーションシステム」が75.0%と全ての項目で50%を超えており、市民と同様に**ゼロカーボンに向けた事業者の啓発と意識の転換が必要です。**

	上段：回答数、下段：割合（％）				
	導入済み	導入意向あり	導入意向なし	該当しない	有効回答数
太陽光発電設備（売電）	16 30.2%	5 9.4%	28 52.8%	4 7.5%	53 100.0%
太陽光発電設備（自家消費）	7 12.7%	12 21.8%	32 58.2%	4 7.3%	55 100.0%
バイオマス発電設備（売電）	0 0.0%	3 5.7%	43 81.1%	7 13.2%	53 100.0%
バイオマス発電設備（自家消費）	0 0.0%	2 3.8%	45 84.9%	6 11.3%	53 100.0%
太陽熱（給湯）利用システム	2 3.8%	6 11.3%	39 73.6%	6 11.3%	53 100.0%
コージェネレーションシステム	1 1.9%	4 7.7%	39 75.0%	8 15.4%	52 100.0%
その他	1 5.3%	0 0.0%	8 42.1%	10 52.6%	19 100.0%

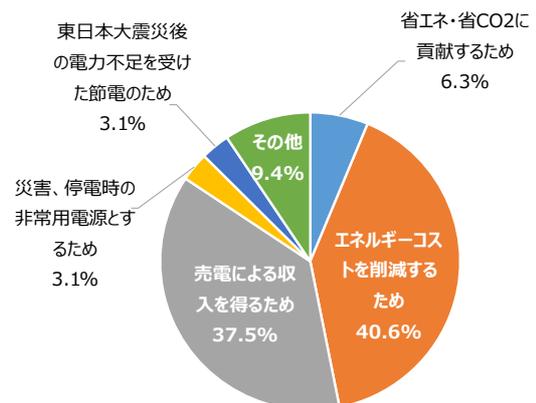


問10. 問9で「1. 導入済み」、「2. 導入意向あり」と回答された事業者の方にお尋ねします。どのような目的で再生可能エネルギー設備を設置されましたか。また、設置を検討されていますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| 1. 省エネ・省CO ₂ に貢献するため | 2. エネルギーコストを削減するため |
| 3. 売電による収入を得るため | 4. 災害、停電時の非常用電源とするため |
| 5. 東日本大震災後の電力不足を受けた節電のため | |
| 6. その他() | |

・再エネ設備等の設置目的に関しては、「2. エネルギーコストを削減するため」が40.6%、「3. 売電による収入を得るため」が37.5%と高い結果で、それ以外は1割以下となる結果でした。

選択肢	件数	割合
1 省エネ・省CO ₂ に貢献するため	2	6.3%
2 エネルギーコストを削減するため	13	40.6%
3 売電による収入を得るため	12	37.5%
4 災害、停電時の非常用電源とするため	1	3.1%
5 東日本大震災後の電力不足を受けた節電のため	1	3.1%
6 その他	3	9.4%
無回答	26	-
有効回答数	32	100.0%

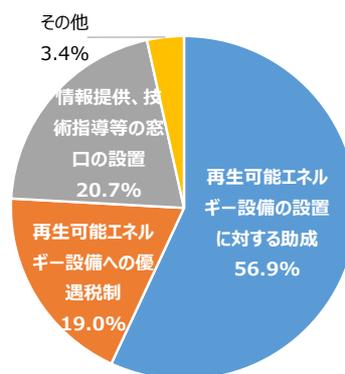


問13. 再生可能エネルギー設備の導入が広く進められるために必要なことについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成 2. 再生可能エネルギー設備への優遇税制
3. 情報提供、技術指導等の窓口の設置 4. その他()

・再エネ設備の導入に必要なことでは、「1. 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成」の割合が56.9%と最も高く、次いで「3. 情報提供、技術指導等の窓口の設置」が20.7%、「2. 再生可能エネルギー設備への税制優遇」が19.0%の結果でした。
・事業者の再エネ設備等の導入促進にあたっては、**財政的な支援を強化することが望まれる結果となっていました。**

選択肢	件数	割合
1 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成	33	56.9%
2 再生可能エネルギー設備への優遇税制	11	19.0%
3 情報提供、技術指導等の窓口の設置	12	20.7%
4 その他	2	3.4%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%

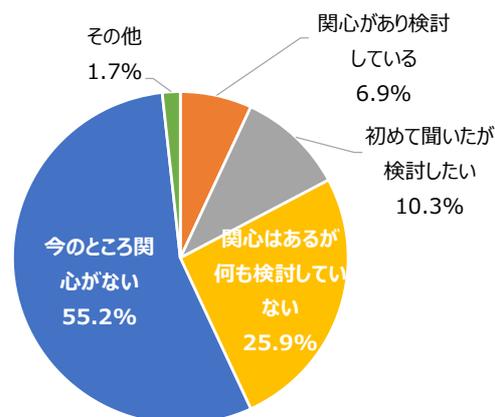


問14. 太陽光発電設備を自らの事業所内の屋根等に第三者が設置し、その電気を購入するオンサイトPPAと呼ばれる取り組みについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. すでに導入している 2. 関心があり検討している 3. 初めて聞いたが検討したい
4. 関心はあるが何も検討していない 5. 今のところ関心がない 6. その他()

・PPA方式に関しては、「5. 今のところ関心がない」が55.2%と最も高く、次いで「4. 関心はあるが何も検討していない」が25.9%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 すでに導入している	0	0.0%
2 関心があり検討している	4	6.9%
3 初めて聞いたが検討したい	6	10.3%
4 関心はあるが何も検討していない	15	25.9%
5 今のところ関心がない	32	55.2%
6 その他	1	1.7%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%

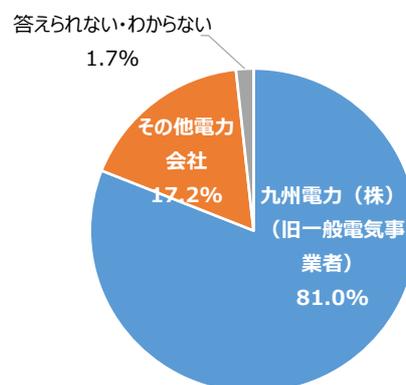


問15. 現在、契約している電力会社(複数契約の場合は、使用量が最も多い電力会社を記入ください。)について、あてはまる番号を 1つ選んでください。

1. 九州電力(株)(旧一般電気事業者) 2. その他電力会社 3. 答えられない・わからない

・契約電力会社では、「1. 九州電力(株)(旧一般電気事業者)」が81.0%と非常に高く、「2. その他電力会社」は17.2%と低い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 九州電力(株)(旧一般電気事業者)	47	81.0%
2 その他電力会社	10	17.2%
3 答えられない・わからない	1	1.7%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%



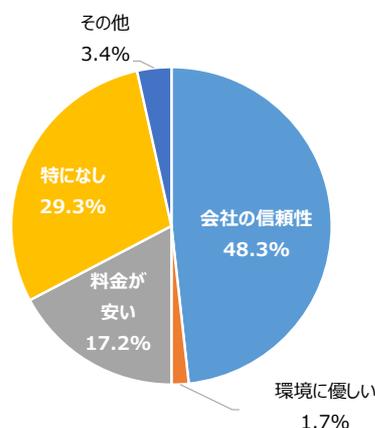
問16. 現在、契約している電力会社を選ばれた理由について、最もあてはまる番号を 1つ選んでください。

1. 会社の信頼性 2. 環境に優しい 3. 料金が安い 4. 特になし

5. その他()

・電力会社の選定理由では、「1. 会社の信頼性」が48.3%と最も高い一方、「4. 特になし」も29.3%と高い結果で、**信頼性以外はこだわりが少ない結果**でした。

選択肢	件数	割合
1 会社の信頼性	28	48.3%
2 環境に優しい	1	1.7%
3 料金が安い	10	17.2%
4 特になし	17	29.3%
5 その他	2	3.4%
無回答	0	-
有効回答数	58	100.0%

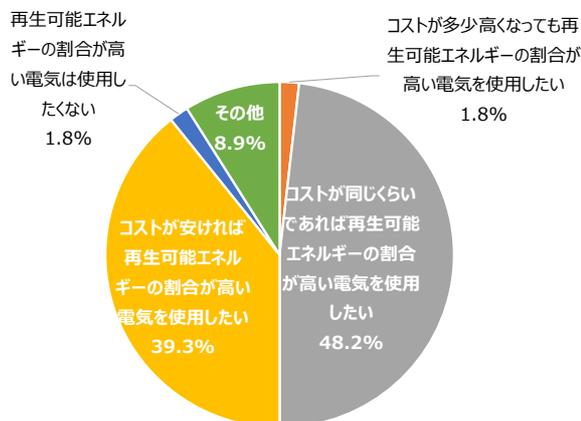


問17. 貴社において、今後、RE100等の再生可能エネルギーの割合が高い電気の購入について、あてはまる番号を 1つ選んでください。

1. すでに調達している
 2. コストが多少高くなっても再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
 3. コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
 4. コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
 5. 再生可能エネルギーの割合が高い電気は使用したくない
 6. その他()

・再生可能エネルギーの割合が高い電気の購入に関しては、「3. コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい」が48.2%と最も高く、次いで「4. コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい」が39.3%と高く、**購入コストは現在と同等又は安くなることを望む結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 すでに調達している	0	0.0%
2 コストが多少高くなっても再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	1	1.8%
3 コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	27	48.2%
4 コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	22	39.3%
5 再生可能エネルギーの割合が高い電気は使用したくない	1	1.8%
6 その他	5	8.9%
無回答	2	-
有効回答数	56	100.0%



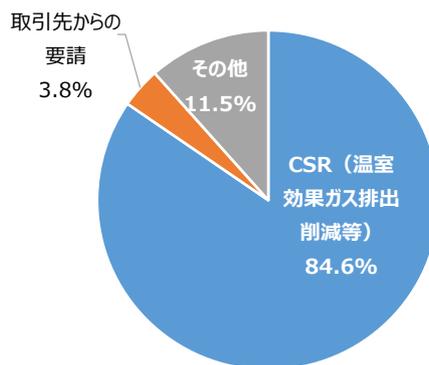
<その他> ※抜粋
・安定供給と価格による

問18. 問17で1~4と回答された事業者の方にお尋ねします。再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したいと考える主な理由について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. CSR(温室効果ガス排出削減等) 2. 取引先からの要請
3. その他()

・再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい理由は、「1. CSR(温室効果ガス排出削減等)」が84.6%と最も高く8割以上を占め、「2. 取引先からの要請」は3.8%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 CSR(温室効果ガス排出削減等)	44	84.6%
2 取引先からの要請	2	3.8%
3 その他	6	11.5%
無回答	6	-
有効回答数	52	100.0%



<その他> ※抜粋
・コスト削減

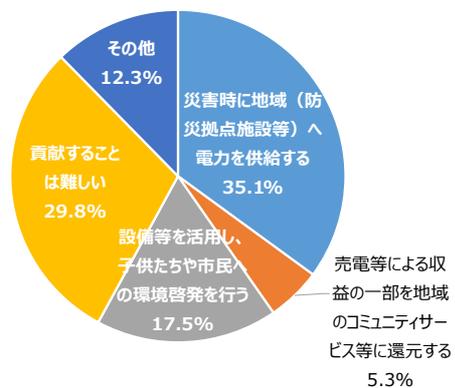
4. 地域新電力の取り組みについてお尋ねします。

問19. 貴社で再生可能エネルギー導入事業を実施する場合、どのような地域貢献が可能であると考えますか。主要な活動としてあてはまる番号を1つ選んでください。

1. 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する
2. 売電等による収益の一部を地域のコミュニティサービス等に還元する
3. 設備等を活用し、子供たちや市民への環境啓発を行う
4. 貢献することは難しい 5. その他()

・再生可能エネルギー導入による地域貢献に関しては、「1. 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する」が35.1%と最も高い一方、「4. 貢献することは難しい」も29.8%と高い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する	20	35.1%
2 売電等による収益の一部を地域のコミュニティサービス等に還元する	3	5.3%
3 設備等を活用し、子供たちや市民への環境啓発を行う	10	17.5%
4 貢献することは難しい	17	29.8%
5 その他	7	12.3%
無回答	1	-
有効回答数	57	100.0%

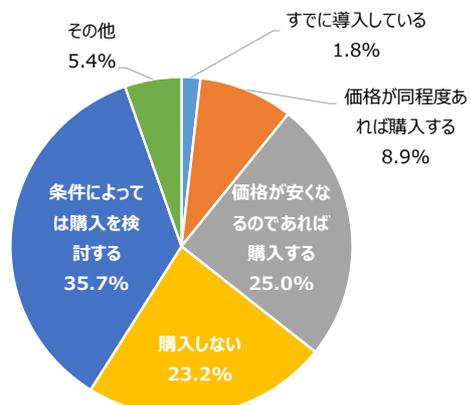


問20. 南島原市には地域新電力会社が発立されていますが、地域新電力会社から電気を買うことを検討しますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. すでに購入している
2. 価格が同程度あれば購入する
3. 価格が安くなるのであれば購入する
4. 購入しない
5. 条件によっては購入を検討する
6. その他()

・地域新電力会社からの電気購入に関しては、「5. 条件によっては購入を検討する」が35.7%と最も高く、次いで「3. 価格が安くなるのであれば購入する」が25.0%と高い一方、「4. 購入しない」も23.2%と高い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 すでに導入している	1	1.8%
2 価格が同程度あれば購入する	5	8.9%
3 価格が安くなるのであれば購入する	14	25.0%
4 購入しない	13	23.2%
5 条件によっては購入を検討する	20	35.7%
6 その他	3	5.4%
無回答	2	-
有効回答数	56	100.0%



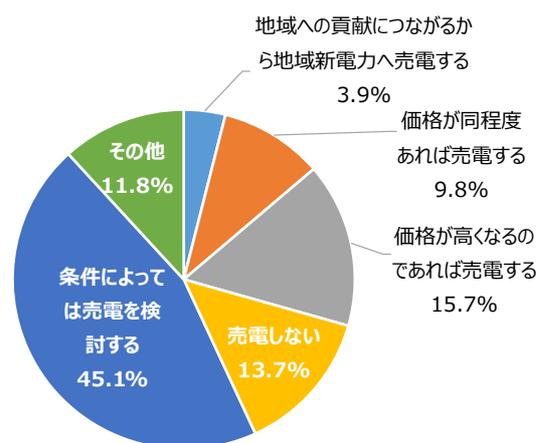
問21. 南島原市に地域新電力が設立された場合、貴社の再生可能エネルギー発電設備で発電した電気を地域新電力へ売電することを検討しますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 地域への貢献につながるから地域新電力へ売電する 2. 価格が同程度あれば売電する
 3. 価格が高くなるのであれば売電する 4. 売電しない 5. 条件によっては売電を検討する
 6. その他()

・地域新電力への電気売却に関しては、「5. 条件によっては売電を検討する」が45.1%と最も高く、次いで「3. 価格が高くなるのであれば売電する」が15.7%、「4. 売電しない」は13.7%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 地域への貢献につながるから地域新電力へ売電する	2	3.9%
2 価格が同程度あれば売電する	5	9.8%
3 価格が高くなるのであれば売電する	8	15.7%
4 売電しない	7	13.7%
5 条件によっては売電を検討する	23	45.1%
6 その他	6	11.8%
無回答	7	-
有効回答数	51	100.0%

<その他> ※抜粋
 ・イメージが沸かないためよく分からない



5. 最後に貴社の脱炭素に向けた計画や経営方針をお聞かせください。

問22. 脱炭素に向けた貴社の計画や経営方針がありましたらお聞かせください。また、貴社において再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギー電気の調達等の取り組みを進めるうえで、行政に期待すること(役割)や連携した取り組みの可能性についてお聞かせください。

- ・59社の回答者のうち、約24%にあたる14社からご意見・ご要望等をいただき、次の区分で分類しました。
- ・1件の回答内で複数の区分のご意見があったため、意見数の累計は15件となっています。

区分	意見数	主要な意見
再生可能エネルギー導入に関するご意見	5件	・使用していない土地（農地）を活用 ・脱炭素に向けた法整備を期待 ・脱炭素について新設備（消費電力減）の導入を推進
事業者としての取組に関するご意見	7件	・長崎県SDGsに登録している ・ハイブリッド自動車や電気自動車等へシフト ・市街地での電動自動アシスト自転車の使用を推進
市としての取組に関するご意見	3件	・導入コストやランニングコストの助成が必要 ・地域の「地の利」を生かした再エネの可能性の追求と情報開示
合計	15件	-

<自由意見一覧>

再生可能エネルギー導入に関するご意見【5件】	
1	脱酸素（電力量の削減）について新設備（消費電力減）の導入を推進する。
2	余り知識がなくどうこう言えない。でも言える事は再生可能エネルギーの導入は必要と思う。2050年まで二酸化炭素ゼロは皆で頑張らなければならない事と思う。
3	①温暖化を理解していただき使用していない土地（農地を含む）活用できるように検討してもらい税制面でも地域全体で協力できるように取り組んでもらえば良いと思っている。 ②2040年2050年頃になると気温が45℃以上となってくると思っている。将来を見据えて対策など国県を含めて検討してもらえれば今の若い世代は希望が持てると思っている。 ③私は今後2000万年すると人類は破滅すると思っている。破綻しないように性問題や男女間の問題に今から考えていく必要があると思っている。
4	コロナ禍、きびしい経営、環境の中、コスト増に繋がる取り組みは現状では難しい。長期的には脱酸素に向けた法整備を期待したい。
5	LPGガスは、余っていると聞きますが、それらも検討する必要があると思います。
事業者としての取組に関するご意見【7件】	
1	長崎県SDGsに登録している。
2	脱酸素に向けて動きたいが小会社なので難題もあります。
3	事業拡大に向けた設備投資は積極的に行っているが、そのタイミングが取組のチャンスである。しかしながら、機会設備の導入元での取り組み及び情報が大きく不足しており、中小以下の企業での具体的取組に結びついていない。川上への女性で普通の機械設備より取組を反映したものの導入がメリットのある環境づくりが必要と考える。
4	当社は（株）本田住宅産業、（株）アルタテ（諫早市）等、3社を傘下のホールディングスで、賃貸不動産、太陽光発電、車両リースを主とした業務であり、ゼロカーボンを目指すにも可能性が限られています。
5	お客様への安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組んでいます。また、取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行うとともに、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めております。
6	数名の当社では（自営業）で、日中のみしか営業しておらず、電気使用量も少ないと思うので、特に考えておらず。
7	ハイブリッド自動車や電気自動車等の低炭素車両へのシフト、および市街地での電動アシスト自転車や台車等の使用を進めています。
市としての取組に関するご意見【3件】	
1	再生可能エネルギー設備の「導入コスト」の助成だけでなく、「ランニングコスト」についても助成できないか検討をお願いします。トータルコストが安くなれば導入します。
2	（行政に期待すること） 市として、主体的に関わって頂くことが前提 ・ビジョン、具体的な計画、ロードマップの策定と迅速な実行 ・地域の「地の利」を生かした再エネの可能性の追求と情報開示 ・地域全体の環境整備 特に島以外へのアクセス増のための道路などの整備及び企業誘致。また人口減の歯止めによる人工増加の対策 以上です。
3	行政に期待します。

資料3. 公共施設における太陽光発電設備の設置可能容量一覧

■ 公共施設における太陽光発電設備の設置可能容量の検討 ※建築面積 100 m²未満の公共施設は除外

施設分類	No	施設名	建築面積 (m ²)	設置可能容量 (kW)	代表 建築年	耐震基準	構造
市民文化系 施設	1	深江公民館	1,169	70.1	1974	旧耐震	RC
	2	深江ふるさと伝承館・深江図書館	1,400	83.9	2003		RC
	3	布津公民館・布津図書室	920	55.2	1970	旧耐震	RC
	4	ありえコレジヨホール・有家図書館	2,266	135.8	1996		RC
	5	堂崎公民館	657	39.4	1980	旧耐震	RC
	6	西有家総合学習センター・西有家図書館	1,746	104.7	2004		RC
	7	西有家あけぼの会館	412	24.7	1988		RC
	8	北有馬ピロティ文化センター・日野江・北有馬図書館	1,021	61.2	1994		RC
	9	北有馬集いの家	596	35.7	1984		RC
	10	北有馬灰木住民センター	266	15.9	1986		W
	11	北有馬田平住民センター	568	34.1	1994		W
	12	北有馬折木公民館	112	6.7	2009		W
	13	原城オアシスセンター	746	44.7	1997		RC
	14	口之津公民館	1,602	96.0	1980	旧耐震	RC
	15	加津佐公民館	578	34.7	1972	旧耐震	RC
	16	加津佐青年・婦人会館	580	34.8	1981		RC
	17	加津佐津波見地区公民館	189	11.3	1991		W
	18	加津佐六反田ふれあいセンター	230	13.8	1994		W
	19	旧長野小学校塔ノ坂分校	241	14.4	1954	旧耐震	W
	20	旧山口小学校	1,114	66.8	1956	旧耐震	W
	21	旧津波見小学校	1,026	61.5	1959	旧耐震	W
社会教育系 施設	22	深江埋蔵文化財整理室	310	18.6	1973	旧耐震	S
	23	深江埋蔵文化財・噴火災害資料館	301	18.0	2006		S
	24	北有馬歴史民俗資料館	826	49.5	1995		RC
	25	口之津歴史民俗資料館分館	362	21.7	1981		RC
	26	原城図書館	1,873	112.3	2006		RC
	27	口之津図書館	516	30.9	1993		RC
	28	加津佐図書館	617	37.0	1990		RC
	29	アートビレッジ・シラキノ	743	44.5	1979	旧耐震	RC
スポーツ・ レクリエー ション系施 設	30	深江体育館	2,142	128.4	1983		SRC
	31	深江船津トレーニング場	181	10.9	1993		S
	32	深江柔剣道場	850	51.0	1990		RC
	33	深江弓道場	253	15.2	1999		W
	34	深江運動場	179	10.7	1977	旧耐震	S
	35	布津第一体育館	701	42.0	1997		S
	36	布津第二体育館	617	37.0	1996		S
	37	布津ふるさと道場	1,262	75.7	1992		SRC
	38	布津グラウンド	214	12.8	1980	旧耐震	RC
	39	有家東部地区農林漁業者トレーニングセンター	732	43.9	1986		S
	40	有家柔剣道場	694	41.6	1981		RC
	41	有家弓道場	108	6.5	1981		S
	42	マリンパークありえ	159	9.5	2001		RC
	43	有家蒲河体育館	544	32.6	1989		不明
	44	有家新切体育館	965	57.8	2004		不明
	45	西有家長野体育館	175	10.5	1971	旧耐震	S
	46	西有家慈恩寺体育館	556	33.3	1972	旧耐震	S
	47	西有家見岳体育館	513	30.8	1972	旧耐震	S
	48	西有家B & G海洋センター	1,287	77.2	1982		SRC
	49	西有家弓道場	201	12.0	1982		S
	50	北有馬田平体育館	588	35.2	1983		SRC
	51	北有馬坂下体育館	560	33.6	1984		SRC
	52	北有馬ふれあい交流広場	110	6.6	1995		RC
	53	南有馬体育館	1,478	88.6	1983		RC
	54	南有馬古園体育館	694	41.6	1984		SRC
	55	南有馬吉川体育館	775	46.5	1988		SRC
	56	南有馬白木野体育館	764	45.8	1984		SRC

施設分類	No	施設名	建築面積 (㎡)	設置可能容量 (kW)	代表 建築年	耐震基準	構造
スポーツ・レクリエーション系施設	57	南有馬梅谷体育館	735	44.1	1988		SRC
	58	南有馬武道館	1,476	88.5	2002		SRC
	59	南有馬運動公園	1,238	74.2	1983		SRC
	60	口之津体育館	1,694	101.6	1980	旧耐震	SRC
	61	口之津第一体育館	852	51.1	1979	旧耐震	SRC
	62	口之津第二体育館	819	49.1	1978	旧耐震	SRC
	63	口之津第三体育館	798	47.8	1982		SRC
	64	口之津プール	929	55.7	1987		SRC
	65	加津佐B & G海洋センター	2,030	121.7	1980	旧耐震	SRC
	66	加津佐山口体育館	635	38.1	1981		SRC
	67	加津佐宮原体育館	872	52.3	1986		SRC
	68	加津佐津波見体育館	671	40.2	1982		SRC
	69	加津佐弓道場	204	12.2	1998		W
	70	有馬キリシタン遺産記念館	1,275	76.4	1987		RC
	71	西望記念館	376	22.5	1979	旧耐震	W
72	かつさ前浜海水浴場	597	35.8	1967	旧耐震	S	
73	南島原市多目的運動広場	1,226	73.5	2021		不明	
産業系施設	74	深江特産物直売所	344	20.6	2005		W
	75	布津多目的集会施設	347	20.8	1988		RC
	76	有家農業構造改善センター	439	26.3	1994		RC
	77	有家農村婦人の家	395	23.7	1981		S
	78	有家蒲河地区高齢者研修センター	392	23.5	1993		S
	79	北有馬多目的研修集会施設	227	13.6	1981		RC
	80	北有馬農村婦人の家	346	20.7	1985		S
	81	北有馬農産物処理加工施設	137	8.2	1993		RC
	82	加津佐宮原名環境改善センター	233	14.0	1995		W
	83	加津佐農村婦人の家	147	8.8	1985		S
	84	深江町クルマエビ養殖用作業保管施設	393	23.6	2004		S
	85	西有家漁具倉庫	563	33.8	1984		S
	86	西有家水産物荷捌き施設	193	11.6	2003		S
	87	旧布津小学校（第二分校）	502	30.1	1985		RC
	88	西有家素麺備蓄第1倉庫	990	59.3	1983		S
	89	西有家素麺備蓄第2倉庫	868	52.0	1989		S
	90	旧長野小学校（本校）	611	36.6	1979	旧耐震	RC
	91	エコ・パーク論所原	400	24.0	2004		W
92	コミュニティ原城及び原の館	2,382	142.8	1999		RC	
93	旧吉川小学校	768	46.0	1988		RC	
学校教育系施設	94	加津佐小学校	1,506	90.3	1974		不明
	95	野田小学校	1,073	64.3	1959		不明
	96	口之津小学校	4,864	291.6	2005		不明
	97	南有馬小学校	1,478	88.6	1969		不明
	98	有馬小学校	2,007	120.3	1970		不明
	99	西有家小学校	1,709	102.5	1976		不明
	100	有家小学校	1,063	63.7	2020		不明
	101	堂崎小学校	1,448	86.8	1965		不明
	102	布津小学校	1,351	81.0	1973		不明
	103	飯野小学校	771	46.2	1977		不明
	104	深江小学校	1,726	103.5	1969		不明
	105	深江小学校馬場分校	368	22.1	1966		不明
	106	深江小学校諏訪分校	261	15.6	1974		不明
	107	小林小学校	1,379	82.7	1970		不明
	108	大野木場小学校	1,020	61.1	2000		不明
109	加津佐中学校	1,447	86.7	1963		不明	
110	口之津中学校	1,694	101.6	1969		不明	
111	南有馬中学校	1,617	96.9	1968		不明	
112	北有馬中学校	1,823	109.3	1974		不明	
113	西有家中学校	2,419	145.0	1973		不明	
114	有家中学校	2,977	178.5	1971		不明	
115	布津中学校	1,404	84.2	1980		不明	
116	深江中学校	2,285	137.0	1964		不明	
117	南島原市学校給食センター	1,582	94.8	2021		不明	
118	適応指導教室（旧布津小学校第一分校）	365	21.9	1999		不明	

施設分類	No	施設名	建築面積 (㎡)	設置可能容量 (kW)	代表 建築年	耐震基準	構造
子育て支援 施設	119	北有馬こども園	525	31.5	1983		RC
	120	旧北有馬田平保育所	284	17.0	1982		S
保健・福祉 施設	121	深江ふれあいの家	715	42.9	1990		RC
	122	ふかえ勤労者会館	888	53.2	1997		RC
	123	布津保健センター・福祉センター	2,304	138.1	2004		S
	124	有家老人福祉センター・デイサービスセンター	622	37.3	1981		RC
	125	西有家保健センター・老人福祉センター	1,077	64.6	1983		RC
	126	西有家引無田生活館	154	9.2	1986		W
	127	北有馬老人福祉センター	717	43.0	1978	旧耐震	S
	128	口之津老人福祉センター	324	19.4	1980	旧耐震	RC
	129	口之津デイサービスセンター	706	42.3	2001		S
	130	加津佐総合福祉センター	1,032	61.9	1998		S
	131	有家保健センター	761	45.6	1996		RC
	132	北有馬保健センター	629	37.7	2001		S
	133	口之津保健センター	530	31.8	2001		S
	134	加津佐保健センター	890	53.4	1997		RC
行政系施設	135	深江庁舎	767	46.0	1973	旧耐震	RC
	136	布津庁舎	602	36.1	1961	旧耐震	RC
	137	有家庁舎	1,196	71.7	1979	旧耐震	RC
	138	西有家庁舎	1,266	75.9	1993		RC
	139	北有馬庁舎	722	43.3	1968	旧耐震	RC
	140	衛生センター庁舎(事務所)	441	26.4	2000		RC
	141	南有馬庁舎	1,415	84.8	1993		RC
	142	口之津港ターミナル・口之津支所・口之津歴史民俗資料館	1,385	83.0	2020		不明
	143	加津佐庁舎	433	26.0	2008		S
	144	加津佐庁舎(別館)	360	21.6	1969	旧耐震	不明
	145	アーカイブズ文書センター(旧口之津第二小学校)	1,166	69.9	1977	旧耐震	不明
	146	深江復興センター	207	12.4	1992		不明
	147	市備蓄倉庫(旧見岳小学校)	527	31.6	1981		不明
	公営住宅	148	加津佐境町団地	380	22.8	1994	
149		加津佐愛宕団地	3,508	210.3	1988		不明
150		加津佐泉が丘団地	2,305	138.2	1964	旧耐震	不明
151		加津佐女島団地	638	38.2	1961	旧耐震	不明
152		加津佐旭団地	2,443	146.5	1969	旧耐震	不明
153		口之津浦山団地	112	6.7	1960	旧耐震	不明
154		口之津仲町団地	422	25.3	1988		不明
155		口之津早崎団地	891	53.4	1982		不明
156		口之津白浜団地	1,322	79.3	1992		不明
157		南有馬砂原団地	101	6.1	1955	旧耐震	不明
158		南有馬新砂原団地	953	57.1	1969	旧耐震	不明
159		南有馬新三崎団地	617	37.0	1983		不明
160		南有馬露田団地	352	21.1	1989		不明
161		南有馬北岡団地	1,412	84.6	1993		不明
162		南有馬吉川団地	937	56.2	1998		不明
163		北有馬西正寺第1団地	268	16.1	1973	旧耐震	不明
164		北有馬西正寺第2団地	234	14.0	1996		不明
165		北有馬日野江第1団地	206	12.3	1974	旧耐震	不明
166		北有馬日野江第2団地	159	9.5	1974	旧耐震	不明
167		北有馬日野江第3団地	276	16.5	1991		不明
168		北有馬本町第1団地	108	6.5	1988		不明
169		北有馬本町第2・3団地	150	9.0	1991		不明
170		西有家須川団地	418	25.1	1965	旧耐震	不明
171		西有家巣輪平団地	1,109	66.5	1991		不明
172		西有家上の原団地	2,045	122.6	1993		不明
173		有家銭谷団地	105	6.3	1954	旧耐震	不明
174		有家隈田団地	306	18.3	1967	旧耐震	不明
175		有家長田第1団地	443	26.6	1980	旧耐震	不明
176		有家堂山団地	1,422	85.2	1981		不明
177		有家蒲河団地	557	33.4	1983		不明
178		有家長田第2団地	373	22.4	1984		不明
179		有家下鬼塚団地	1,478	88.6	1993		不明
180	有家鬼塚団地	987	59.2	1991		不明	

施設分類	No	施設名	建築面積 (㎡)	設置可能容量 (kW)	代表 建築年	耐震基準	構造
公営住宅	181	有家新切団地	1,185	71.0	2001		不明
	182	布津天ヶ瀬団地	780	46.8	2005		不明
	183	布津大崎団地	840	50.4	2000		不明
	184	布津寺田団地	828	49.6	1995		不明
	185	布津新田団地	500	30.0	1979	旧耐震	不明
	186	深江つつじが丘団地	2,063	123.7	1992		不明
	187	深江あぜつ第1団地	2,197	131.7	1993		不明
	188	深江あぜつ第2団地	2,061	123.6	1993		不明
	189	深江馬場団地	3,013	180.6	1994		不明
	190	深江大野木場団地	790	47.4	2002		不明
公園	191	口之津開田公園	120	7.2	1994		不明
	192	みそ五郎の森総合公園	135	8.1	2000		不明
	193	布津こんびら公園	133	8.0	2003		不明
供給処理施設	194	深江衛生センター	321	19.2	1988		RC
	195	南有馬衛生センター	2,657	159.3	1992		RC
	196	南有馬クリーンセンター	1,689	101.3	2000		SRC
	197	深江地区ストックヤード	146	8.8	2014		S
	198	布津地区ストックヤード	390	23.4	1999		S
	199	加津佐地区ストックヤード	243	14.6	1997		S
その他	200	旧山の寺分校	222	13.3	1957	旧耐震	W
	201	旧慈恩寺小学校	603	36.1	1980	旧耐震	RC
	202	旧西有家幼稚園	324	19.4	1969	旧耐震	W
	203	旧梅谷小学校	544	32.6	1980	旧耐震	RC
	204	旧口之津町第一小学校	1,381	82.8	1960	旧耐震	RC
	205	旧口之津町第三小学校	1,014	60.8	1980	旧耐震	CB
	206	布津第1倉庫(旧老人憩の家)	414	24.8	1976	旧耐震	RC
	207	布津桜苑	1,458	87.4	1997		RC
	208	南有馬やすらぎ苑火葬場	673	40.3	1971		SRC
	209	南島原市南有馬地区お試し住宅	155	9.3	1971	旧耐震	不明
	210	旧堂崎小学校木場分校	607	36.4	1987		不明
	211	旧蒲河小学校	762	45.7	1978		不明
	212	旧新切小学校	839	50.3	1967		不明
	213	旧深江学校給食センター	979	58.7	2005		S
	214	旧布津学校給食センター	766	45.9	1993		RC
	215	旧有家学校給食センター	861	51.6	1992		RC
	216	旧西有家学校給食センター	704	42.2	1991		RC
217	旧北有馬学校給食センター	531	31.8	1997		RC	

資料4. 用語集

頁	用語	内容
P1	温室効果ガス	<p>温室効果ガスとは、大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどのガスの総称です。温室効果ガスには、太陽から放出される熱を地球に閉じ込めて、地表を温める働きがあります。温室効果ガスが増えすぎると、地球から逃げていくはずの熱が放出されずに地表に溜まりすぎてしまい、気温が上昇し、地球温暖化の原因となります。</p> <p>二酸化炭素は地球温暖化に及ぼす影響がもっとも大きな温室効果ガスです。石炭や石油の消費、セメントの生産などにより大量の二酸化炭素が大気中に放出されます。また、大気中の二酸化炭素の吸収源である森林が減少しており、これらの結果として大気中の二酸化炭素は年々増加しています。</p> <p>メタンは二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスです。メタンは、湿地や池、水田で枯れた植物が分解する際に発生します。家畜のゲップにもメタンが含まれています。このほか、天然ガスを採掘する時にもメタンが発生します。</p>
P2	持続可能な開発目標 (SDGs)	<p>持続可能な開発目標 (SDGs) とは、17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会の実現を目指す世界共通の目標です。</p>
P2	カーボンニュートラル	<p>カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることです。「全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことです。つまり、現実には温室効果ガスの排出量をゼロに抑えることは難しいため、排出した分については同じ量を吸収または除去することで、「差し引きゼロ (ニュートラル) にする」という意味です。そのためには、まず排出する温室効果ガスの総量を大幅に削減することが大前提となります。</p>
P5	脱炭素社会	<p>脱炭素社会とは、二酸化炭素排出量を完全にゼロに抑えることに成功した社会のことです。脱炭素社会が実現すれば、温室効果ガスの大気中の濃度が薄まり、地球温暖化の抑止につながります。</p>
P53	ZEH・ZEB	<p>ZEH とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略語で、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のことです。</p> <p>ZEH とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略語で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。</p>
P53	営農型太陽光発電	<p>営農型太陽光発電とは、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組です。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待できます。</p>
P53	スマート農業	<p>スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。</p>
P86	低炭素建築物	<p>低炭素建築物とは、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物のことで、所管行政庁 (都道府県、市又は区) が認定を行うものです。</p>
P87	エコドライブ 10	<p>エコドライブとは、燃料消費量や CO₂ 排出量を減らし、地球温暖化防止につながる「運転技術」や「心がけ」のことです。エコドライブを行うことで、燃費が向上し、地球温暖化防止につながるといわれています。</p> <p>エコドライブ 10 はエコドライブを具体的に実践するための指針となります。</p>

頁	用語	内容
P88	固定価格買取制度 (FIT)	固定価格買取制度 (FIT) とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のことです。住宅用太陽光発電の場合、自家消費後の余剰分 (余剰電力) が買取対象となります。住宅用太陽光発電の余剰電力は、固定価格での買取期間が 10 年間で定められています。
P88	自立分散型エネルギーシステム	自立分散型エネルギーシステムとは、各々の需要家に必要な電力を賄える小さな発電設備を分散配置し、系統電力と効率的に組み合わせたものです。平常時の効率的なエネルギー利用だけでなく、災害や事故などにより系統電力が使用できない停電時においても、分散型電源により安定的に電力を利用することができます。